

令和2年度
宮城県
NPO等の「絆力（きずなりよく）」を活かした
復興・被災者支援事業
評価報告書

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。

都道府県担当部局

環境生活部共同参画社会推進課

1. 事業の成果目標の達成状況

番号	成果目標		達成状況	
	項目	目標（値）	達成状況	達成状況に関する説明等
1	NPO等の「絆力（きずなりよく）」を活かした復興・被災者支援事業の受益者（被災者）へのアンケートにおいて、本施策で支援した取組について有益であった旨の評価をした受益者の割合	70%	81%	目標を達成し、NPO等による取組が受益者にとって有益であったといえる。
2	NPO等の「絆力（きずなりよく）」を活かした復興・被災者支援事業により実施したNPO等が主体となった復興・被災者支援を実施または実施に関わった団体数	延べ30団体	延べ84団体	目標を達成し、復興・被災者支援の取組の波及、継続に資するものであったといえる。
3	復興・被災者支援を行うNPO等の絆力強化により支援を行うNPO等の数	延べ20団体	延べ19団体	新型コロナウイルス感染症の影響により当日キャンセルが目立った会場もあったが、おおむね目標を達成し、絆力の強化による、きめ細かな復興・被災者支援の継続的な実施に資するものであったといえる。

（備考）成果目標は事業実施計画において定めた内容と整合を取ってください。

2. 事業実施結果

2-1. 総括表

	交付対象事業		事業費 （円）	国費 （円）	県費 （円）	取組実施 主体 （円）	「1. 事業の成果目標」との対応 （番号）
	県が実施した事業内容 （名称と実施主体）						
復興・被災者支援の取組支援 （1）NPO等の絆力を活かした	①被災者の心ケア、健康・生活支援に向けた取組	（名称）女性と社会をつなぎ多様性のある地域づくりを目指すインターンシップ・スクール事業 （実施主体）特定非営利活動法人石巻復興支援ネットワーク	4,769,732	3,179,821	125,179	1,464,732	1,2
		（名称）女性の相談事業 （実施主体）特定非営利活動法人ウィメンズアイ	907,530	605,020	210,980	91,530	1,2
		（名称）ディーセントワーク創造応援プロジェクト （実施主体）特定非営利活動法人ワーカーズコープ	3,554,593	2,369,728	118,272	1,066,593	1,2

	(名称) 被災者の交流を支えるフリーペーパー「かわす」の充実化プロジェクト (実施主体) 特定非営利活動法人故郷まちづくりナイン・タウン	6,311,696	4,097,000	0	2,214,696	1,2
	(名称) 教育力向上による若年人口流出防止と復興人材育成事業 (実施主体) 特定非営利活動法人キッズドア	3,327,659	2,218,439	97,561	1,011,659	1,2
	(名称) 多様な人々が自分らしく暮らせる仕組みを創る (実施主体) 特定非営利活動法人奏海の社	1,894,933	1,263,288	62,712	568,933	1,2
	(名称) 2020 継続に向けた地域コミュニティ連携プロジェクト (実施主体) 特定非営利活動法人亙理いちごっこ	3,584,345	2,389,563	336,437	858,345	1,2
	(名称) 外出を守り災害を生き抜く助け合い送迎事業 (実施主体) 特定非営利活動法人移動支援 Rera	11,236,136	1,430,795	5,569,205	4,236,136	1,2
②コミュニティ形成等の復興に向けた取組	(名称) 南三陸町(社協)との協働による地域住民に向けた心の癒しと心の彩創造事業 (実施主体) 一般社団法人みちのさき	6,429,448	4,286,298	1,499,702	643,448	1,2
	(名称) 石巻市内の復興公営住宅ネットワーク構築による住民共助の推進 (実施主体) 一般社団法人石巻じちれん	1,908,874	1,272,582	63,418	572,874	1,2
	(名称) 働きたい女性と地域社会とのつながりを作る、コミュニティ形成支援及び仕事創出事業 (実施主体) 特定非営利活動法人応援のしっぽ	3,868,931	2,579,287	411,713	877,931	1,2
	(名称) 若林区の地域おこしに向けた農業と農村コミュニティ再生事業 (実施主体) 一般社団法人 ReRoots	3,442,777	2,295,184	113,816	1,033,777	1,2
	(名称) 亙理山元地区まちづくり・マッチング事業 (実施主体) 一般社団法人スタンドアップ亙理	4,371,288	2,914,192	1,019,808	437,288	1,2
	(名称) 子ども支援団体・機関の絆力を強化し、“ONE TEAM”で県全域の子どもを元気にする取組 (実施主体) 一般社団法人プレーワーカーズ	6,981,714	4,654,476	1,628,524	698,714	1,2
	(名称) 時を超え、場所を超え、被災者・被災地を繋ぐ絆再構築事業 (実施主体) 特定非営利活動法人とめタウンネット	2,874,539	1,916,359	89,641	868,539	1,2
	①被災者の心のケア、健康・生活支援に向けた取組	(名称) 震災 10 年の記録誌「聴き書き」発行・「人材育成」等 (実施主体) 特定非営利活動法人仙台傾聴の会	4,208,525	2,805,683	139,317	1,263,525
②コミュニティ形成等の復興に向けた取組	(名称) 山下の街を歩いて考える地域の未来プロジェクト (実施主体) 一般社団法人 ISHINOMAKI2.0	1,723,061	1,148,707	49,293	525,061	1,2

	③原子力災害からの復興に向けた取組	(名称) 福島県外避難者のネットワーク化支援及び宮城県内の支援者向け情報提供事業 (実施主体) 一般社団法人東北圏地域づくりコンソーシアム	2,001,607	1,334,404	65,596	601,607	1,2
	④中間支援の取組	(名称) 復興支援活動団体のインタビュー記事作成による広報支援事業 (実施主体) 特定非営利活動法人地星社	1,497,518	998,345	49,655	449,518	1,2
		(名称) 新しい「〇〇〇」の作り方ーコミュニティをデザインする手法を学ぶ公開講座ー (実施主体) 一般社団法人SDGsとうほく	1,636,244	1,090,829	381,171	164,244	1,2
	小計 (a)		76,531,150	44,850,000	12,032,000		

交付対象事業		事業費 (円)	国費 (円)	県費 (円)	「1.事業の成果目標」 との対応 (番号)
県が実施した事業内容 (名称と実施主体 (委託先))					
(2)復興・被災者支援を行うNPO等の絆力強化	(名称) 宮城県NPO等の絆力を活かした復興支援事業 (マッチング・交流事業) 業務 (実施主体 (委託先)) 特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる 特定非営利活動法人地星社 特定非営利活動法人にじいろクレヨン 一般社団法人気仙沼まちづくり支援センター	3,564,000	2,376,000	1,188,000	3
	(名称) 宮城県NPO等の絆力を活かした復興支援事業 (情報収集・提供事業) 業務 (実施主体 (委託先)) 特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる	2,996,400	1,997,600	998,800	3
	(名称) 宮城県NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業受益者アンケート業務 (実施主体 (委託先)) 特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンター	242,000	161,333	80,667	1
	(名称) 審査委員会運営, 事業実績確認等 (実施主体) 審査委員会, 宮城県	205,042	136,694	68,348	
	小計 (b)	7,007,442	4,671,627	2,335,815	

合計 (a+b)	事業費 (円)	国費 (円)	県費 (円)	取組実施 主体 (円)
	83,538,592	49,521,627	14,367,815	19,649,150

(備考) 「県が実施した事業内容」は、実施した事業について全て記載してください。

2-2. 各事業の成果

(1) NPO等の絆力を活かした復興・被災者支援の取組支援

整理番号	(1) - 1
事業名	南三陸町(社協)との協働による地域住民に向けた心の癒しと心の彩創造事業
取組実施主体と役割分担	【実施主体】一般社団法人 みちのさき 【参画した団体 (NPO 等)】南三陸町社会福祉協議会
事業概要	<p>南三陸町の住民同士の心の絆を深め、今後充実した生活を送り本当の心の復興を迎える為に、日々実感出来る心の癒しや心の彩を感じられる取り組みを多くの住民と共に実施・共有し、地域住民の生活の自立へと繋げた。また、南三陸町社会福祉協議会との協働のもと、10年先を見据えた継続支援活動へのきっかけの取り組みとし、震災後の自助、共助、公助のバランスの取れた地域づくりの為の一助とする取組を実施した。</p> <p><1>心の癒しワークショップ事業 夢中で取り組める趣味を発見したり、新しい仲間を作ったりしながら、笑いや笑顔が溢れる生活を送る為の学びの機会をつくった。 ハーバリウムづくり、メンズDIYクラブ等 計5回 延べ127人参加</p> <p><2>心の癒しご自宅ワークショップ事業 個々が自宅で作成したキルトのヨーヨーをまとめ、ペナントを製作することにより住民みんなで作り上げる達成感を共有し住民同士の絆を深める機会とした。 ヨーヨーキルトキット製作 参加者約90人 ペナントは地元小学校に寄贈</p> <p><3>心の彩情報誌発刊事業 情報誌「結」発刊 計2号発刊 4,500部作成</p>
事業費とその内訳	<p>事業費の総額：6,429,448円 (国：4,286,298円 県：1,499,702円、自己負担：643,448円) 内訳(人件費3,914,146円、諸謝金235,000円、旅費209,040円、消耗品費596,661円、印刷製本費693,000円、使用料及び会場賃料573,311円、募集広告費208,290円)</p>
事業の成果	<p><直接的な効果(アウトプット)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報誌の発行により各種情報を得る事により普段の生活に彩が生まれた。(2号発刊) ・自宅でのワークショップを通じて、心が癒され生活に潤いが生まれた。また、作品の制作を通じて住民同士の一体感が醸成された。 ・各種ワークショップを体験する事により新しい生きがいと、心の安らぎが生まれた。(計5回、延べ127人)また、参加者同士の繋がりが生まれ、日々の生活の楽しみが広がった。 <p><波及的な効果(アウトカム)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種事業を南三陸町社会福祉協議会と協働して実施する事により多くの協力者を獲

	<p>得する事が出来た。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業を通じて今後事業を実施していく事が出来る担い手が育成出来、持続的な事業継続の第1歩となった。 ・自ら心の癒しを得る事が出来る地域住民が生まれる事で、町民同士が分かり合い、協調し合える環境が整った。
<p>事業実施 年度以降 の方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各種ワークショップ等を実施するに当たり参加費を徴収するなどの受益者負担をお願いする。 ・各種ワークショップ等で必要となる材料や資材等を民間企業の協賛を得られるように働きかける。またクラウドファンディング等も検討する。 ・南三陸町の街づくりの補助金や等も検証する。 ・今年度取り組んだ事業スキームを南三陸町社会福祉協議会に移管し数年後には自主事業として取り組めるように協働を進める。
<p>評価 <small>(上段の該当する評価にチェックを付け、下段にその理由を記載してください)</small></p>	<p>被災地の復興・被災者支援に関して、 <input checked="" type="checkbox"/> A：特に優れた成果が得られた</p> <p>(上記評価の理由)</p> <p>NPO等の「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援事業の受益者(被災者)へのアンケートにおいて、本施策で支援した取組について有益であった旨の評価をした受益者の割合が9割を超え、継続を求める声が多く聞かれた。女性に偏りがちなワークショップにDIYという男性が参加しやすい内容を導入し、幅広く参加者を募っていたことから、多くの住民が集うことができるコミュニティが形成された。また、南三陸町社会福祉協議会との連携により、住民のニーズに応えながら感染症対策も入念に行っており、今後の取組の波及・継続に資するものであった。</p>

(備考) 総括表に記載された全ての実施事業について、1件当たり2枚分以内で記載してください。

2-2. 各事業の成果

(1) NPO等の絆力を活かした復興・被災者支援の取組支援

整理番号	(1) - 2
事業名	復興支援活動団体のインタビュー記事作成による広報支援事業
取組実施主体と役割分担	【実施主体】 特定非営利活動法人地星社 【参画した団体 (NPO 等)】 名取市手をつなぐ育成会、(一社) ふうむ名取、閑上太鼓保存会、ワッショイ! DEN×3、みちのく潮風トレイル名取トレイルセンター
事業概要	① インタビュー記事作成と情報発信 宮城県内で復興支援活動に継続的に取り組んできた団体で、分野としては震災後の地域福祉や地域づくりにかかわるものを中心とする。 ② ソーシャルライター養成講座 被災地の課題や団体に関心があり、取材や書くことを通じて、そうした課題や団体の情報を伝えていきたい人。
事業費とその内訳	事業費の総額：1,497,518 円 (国：998,345 円 県：49,655 円、自己負担：449,518 円) 内訳 (人件費 973,350 円、諸謝金 510,600 円、旅費 3,315 円、消耗品費 7,494 円、募集広告費 2,759 円)
事業の成果	<直接的な効果 (アウトプット)> ・7 団体のインタビュー記事を作成した。 (NPO 法人奏海の杜、NPO 法人ポラリス、一般社団法人 ReRoots、一般社団法人チーム王冠、NPO 法人仙台傾聴の会、一般社団法人まなびの森、宮城県サポートセンター支援事務所) ・5 回の講座を開催し、市民ライターによる記事が 5 団体 (6 本) できた。 <波及的な効果 (アウトカム)> インタビューを通して、復興支援団体がこの 10 年の間に積み重ねてきた活動の価値をまとめることができた。在宅被災者支援の問題など、震災後 10 年経ってもなかなか世の中には知られていない課題について、改めて現在の状況を示し、今後の支援の必要性を伝えることができた。 ソーシャルライター講座を通して、受講者の取材やライティングスキルが向上し、復興支援活動や地域課題への理解や関心が高まった。また、受講者は立場の違いによる社会的課題の見え方の違いや、他者理解の重要性について学んだ。 団体の寄付などへの支援につなげるのは、中長期的なことなので効果がわかるのはこれからの部分もあるが、例えば NPO 法人奏海の杜については、インタビューしたことが団体のクラウドファンディングにおいて、実施の際の広報に間接的に役立ったという効果があった。

	<p>また、インタビューしたことによって別の媒体で記事になり、社会に対してより発信することにつながったケースもあった。具体的には、在宅被災者の課題についてヤフーニュースに掲載された件（チーム王冠）と、市民ソーシャルワーカー的人材の育成について市民活動・ボランティア情報誌「ウォロ」に掲載された件（宮城県サポートセンター支援事務所）である。</p>
<p>事業実施 年度以降 の方針</p>	<p>インタビュー記事作成と情報発信については、震災 10 年の節目ということで取り組んだ意味合いが大きかった。今後は、被災地で復興支援に取り組む諸主体の協働の促進や、ポスト復興の地域づくりの事業に軸足を移していく（復興庁・被災者支援コーディネート事業など）。</p> <p>ソーシャルライター講座については、21 年度は名取市の協働提案事業で実施予定である。地域づくり人材育成のプログラムとして、地域に根付かせていきたい。</p>
<p>評価 <small>（上段の該当する評価にチェックを付け、下段にその理由を記載してください）</small></p>	<p>被災地の復興・被災者支援に関して、 <input checked="" type="checkbox"/> B：優れた成果が得られた</p> <p>（上記評価の理由）</p> <p>NPO 等の「絆力（きずなりよく）」を活かした復興・被災者支援事業の受益者（被災者）へのアンケートにおいて、本施策で支援した取組について有益であった旨の評価をした受益者の割合が 9 割を超え、高い評価を受けた。また、NPO 等の「絆力（きずなりよく）」を活かした復興・被災者支援事業により NPO 等が主体となった復興・被災者支援の実施に関わった団体数は 5 団体であり、取組の波及・継続に資するものであった。広報の手法だけでなく、資金調達や NPO の運営について学ぶことができた、普段の環境では関わることのない人と関わることができた等の声があり、つながりを強固なものにすることができたことがうかがえる。</p>

（備考）総括表に記載された全ての実施事業について、1 件当たり 2 枚分以内で記載してください。

2-2. 各事業の成果

(1) NPO等の絆力を活かした復興・被災者支援の取組支援

整理番号	(1) - 3
事業名	石巻市内の復興公営住宅ネットワーク構築による住民共助の推進
取組実施主体と役割分担	【実施主体】一般社団法人石巻じちれん 【参画した団体 (NPO 等)】石巻市社会福祉協議会、一般社団法人 ISHONOMAKI2.0、一般社団法人日本カーシェアリング協会、NPO ぱんぷきん、まちづくりまんぼう
事業概要	<p>1 石巻市内の復興公営住宅ネットワーク推進事業</p> <p>取り組みとしては、各団地のキーマンが集う場作りを行ない、課題の集約や事例の相互提供、勉強会などを定期的に行なった。また、会議内容や決まったことなどを加盟団地の住民へ周知を行なった。</p> <p>2 復興公営住宅集会所を利用した住民交流事業</p> <p>昨年度まで行ったサロンのノウハウを生かし、それぞれの状況や入居者特性にあわせたサロンの立ち上げ支援を行った。団地特性に合わせて、入居者とともにサロンの立ち上げを行なうことで、持続可能な「住民自身で行なえる集う場作り」を行なった。</p> <p>3 復興公営住宅の支援を行なう NPO 等の情報連携事業</p> <p>支援を行なう NPO 等で市内全域の課題や団地毎の情報のすり合わせを行なう事で支援格差の是正と、共通した支援の出口目標（住民の自主運営等の自立など）の設定が行われ、支援に依存しない、支援者と受益者の協働が行われるよう、情報連絡を行なった。</p>
事業費とその内訳	<p>事業費の総額：1,908,874 円</p> <p>(国：1,272,582 円 県：63,418 円、自己負担：572,874 円)</p> <p>内訳（人件費 1,747,319 円、旅費 18,094 円、消耗品費 49,448 円、通信運搬費 41,490 円、使用料及び会場賃料 52,523 円）</p>
事業の成果	<p><直接的な効果 (アウトプット)></p> <p>1 石巻市内の復興公営住宅ネットワーク推進事業</p> <p>①石巻市内の復興公営住宅ネットワーク推進として、団地会代表者と市・住宅供給公社が一同に会する会議を2回実施。市・公社との事前協議を4回実施。団地会制度改革にむけた団地代表者側の事前会議を2回実施。住民代表者を交えた運営改善に関する会議を5回実施。</p> <p>②コロナ禍により、大人数を集めての会議が難しくなったので、団地会代表者の連絡会議を4回実施し、とりまとめた意見を住民側代表者と市・公社とすり合わせを行うように、一時的にかたちを変えて4回実施。</p> <p>2 復興公営住宅集会所を利用した住民交流事業</p> <p>中央第三復興住宅でのサロン実施1回／団地会役員と複数の支援団体を交えたサ</p>

	<p>ロン再開にむけた打合わせ 2 回。</p> <p>3 復興公営住宅の支援を行なう NPO 等の情報連携事業 月に 1 回実施。参加する 9 つの復興公営住宅団地会に関わりがある団体で会議を開催/計 11 回述べ 70 団体参加</p> <p><波及的な効果（アウトカム）></p> <p>1 石巻市内の復興公営住宅ネットワーク推進事業 ①団地会代表者と市・公社の協議の場を設けることで災害公営住宅の運営で住民と行政の役割分担がある程度明確になり共益費の徴収ルールの見直しを行えた。（条例改正予定） ②各団地の総会にて市住宅課が同席し、ルールの見直しと今後の公営住宅の運営について住民対し説明を行った。市が団地会の総会に参加し、団地会役員と協働して話をするという事は災害公営住宅供給後では初めてのケースであった。 ③住民自身がやらなければいけないことが明確になり負担となっていた金銭管理を住民が担わなくなったことで日常の清掃活動などへの参加率が上がった。</p> <p>2 復興公営住宅集会所を利用した住民交流事業 次年度以降のサロン等住民活動の方向性や、近隣復興住宅や商店街等を巻き込んだ複数の団体にまたがったサポートの体制ができた。</p> <p>3 復興公営住宅の支援を行なう NPO 等の情報連携事業 会議で得た知見により、各地区で団地会運営に関わる住民が解決方法を獲得し、市内全域にルール見直しの流れができた。</p>
<p>事業実施 年度以降 の方針</p>	<p>「復興公営住宅懇談会」の会議を継続し、適宜住民代表者と行政の対話の場を持つためのサポートを行う。会議自体も各団体が地域支援を行う場として有益なので、費用等をどこかで持ち出しせずに、定例的な情報交換の場として開催する。 令和 3 年度末までに段階的に運営から抜けていく。</p>
<p>評価 (上段の該当する評価にチェックを付け、下段にその理由を記載してください)</p>	<p>被災地の復興・被災者支援に関して、 <input checked="" type="checkbox"/> B : 優れた成果が得られた</p> <p>(上記評価の理由) NPO 等の「絆力（きずなりよく）」を活かした復興・被災者支援事業の受益者（被災者）へのアンケートにおいて、本施策で支援した取組について有益であった旨の評価をした受益者の割合が 6 割ほどの評価を受けた。また、NPO 等の「絆力（きずなりよく）」を活かした復興・被災者支援事業により NPO 等が主体となった復興・被災者支援の実施に関わった団体数は 5 団体であり、また、行政と住民をつなぎ、継続的な活動が見込めることから、取組の波及・継続に資するものであった。</p>

(備考) 総括表に記載された全ての実施事業について、1 件当たり 2 枚分以内で記載してください。

2-2. 各事業の成果

(1) NPO等の絆力を活かした復興・被災者支援の取組支援

整理番号	(1) - 4																																
事業名	働きたい女性と地域社会とのつながりを作る、コミュニティ形成支援及び仕事創出事業																																
取組実施主体と役割分担	【実施主体】 特定非営利活動法人応援のしっぽ 【参画した団体 (NPO 等)】 コープ共済連、山元タイム・COCO 唐、ぱっぱコーポレーション、石巻圏 51 の保育園と幼稚園																																
事業概要	<p>①製作者コミュニティの形成支援 募集から登録、技術審査や講習会を経て、登録メンバーネットワークを作り、サークル的なコミュニティにつなげていく。</p> <p>②製作者コミュニティの技術講習会開催などによる技術レベルアップ 製品化できる一定の技術レベルを担保するために、仕事に応じて技術講習会を開催する。</p> <p>③仕事創出と受注体制の構築 当法人や協力団体の今までの支援ネットワークをもとに、仕事を創出していく。具体的には、コープ共済連のキャラクターグッズの制作など。また、最終的には継続していける地産地消型の創出が必要なため、そちらの比重を重くし、毎年の受注が見込める園児の指定制作物を仕事として受けることができるように図っていく。上記受注体制の一環として、販売受注サイトの開設及び改善、受注サイクル体制の構築を行う。</p>																																
事業費とその内訳	<p>事業費の総額：3,868,931 円 (国：2,579,287 円 県：411,713 円、自己負担：877,931 円)</p> <p>内訳 (人件費 3,076,587 円、諸謝金 15,000 円、消耗品費 453,785 円、印刷製本費 79,880 円、通信運搬費 34,789 円、募集広告費 142,890 円、委託費 66,000 円)</p>																																
事業の成果	<p><直接的な効果 (アウトプット)> (%は当初目標に対する達成状況)</p> <table> <tr> <td>制作メンバー登録数</td> <td>128 名</td> <td>85%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実働メンバー数</td> <td>89 名</td> <td>89%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>技術講習会 開催数</td> <td>26 回</td> <td>130%</td> <td>受講者述べ 33 名</td> </tr> <tr> <td>メンバー交流会</td> <td>0 回</td> <td>0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ワークショップ開催数</td> <td>0 回</td> <td>0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>述べ参加人数</td> <td>0 名</td> <td>0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>サイトオープン</td> <td>オープン</td> <td>100%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売売上</td> <td>1,530,000 円</td> <td>102%</td> <td></td> </tr> </table> <p><波及的な効果 (アウトカム)> ミシン制作や納品のために事務所に来るメンバーたちの間で、少しずつ交流が深まっ</p>	制作メンバー登録数	128 名	85%		実働メンバー数	89 名	89%		技術講習会 開催数	26 回	130%	受講者述べ 33 名	メンバー交流会	0 回	0%		ワークショップ開催数	0 回	0%		述べ参加人数	0 名	0%		サイトオープン	オープン	100%		販売売上	1,530,000 円	102%	
制作メンバー登録数	128 名	85%																															
実働メンバー数	89 名	89%																															
技術講習会 開催数	26 回	130%	受講者述べ 33 名																														
メンバー交流会	0 回	0%																															
ワークショップ開催数	0 回	0%																															
述べ参加人数	0 名	0%																															
サイトオープン	オープン	100%																															
販売売上	1,530,000 円	102%																															

	<p>ているのがわかった。また、講習などでも、技術や身の上話の教え合いなどで、信頼が醸成されている。納品にくるころには、声がワントーン明るくなっているようだ。</p>
<p>事業実施 年度以降 の方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 足元を固めて、少しずつ輪を広げ、信頼を得ていくことで、売上も支援対象者数も伸ばしていく。 ・ 事業収益 200 万円 受注拡大による増収 ・ 助成金 300 万円 スタートアップ時期のブースト用助成金 クラウドファンディングや赤い羽根マッチング寄付、民間助成金などから。
<p>評価 <small>(上段の該当する評価にチェックを付け、下段にその理由を記載してください)</small></p>	<p>被災地の復興・被災者支援に関して、 <input checked="" type="checkbox"/> B：優れた成果が得られた</p> <p>(上記評価の理由)</p> <p>NPO 等の「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援事業の受益者(被災者)へのアンケートにおいて、本施策で支援した取組について有益であった旨の評価をした受益者の割合が7割程の評価を受けた。また、NPO 等の「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援事業により NPO 等が主体となった復興・被災者支援の実施に関わった団体数は3団体であり、また、自立に向けた取組も進められていることから、取組の波及・継続に資するものであった。「人と話ができるので嬉しい」「(この事業に参加することが)外に出るきっかけになる」などの声があり、コミュニティ形成の支援、心のケアに直結した事業であったことがうかがえた。</p>

(備考) 総括表に記載された全ての実施事業について、1件当たり2枚分以内で記載してください。

2-2. 各事業の成果

(1) NPO等の絆力を活かした復興・被災者支援の取組支援

整理番号	(1) - 5
事業名	女性と社会をつなぎ多様性のある地域づくりを目指すインターンシップ・スクール事業
取組実施主体と役割分担	【実施主体】 特定非営利活動法人石巻復興支援ネットワーク 【参画した団体 (NPO 等)】 NPO 法人ベビースマイル石巻、NPO 法人放課後こどもクラブプレーメン、NPO 法人にじいろクレヨン、認定 NPO 法人 SWITCH、
事業概要	年代や職業、病気の有無などに関わらず、地域に暮らす女性が「自分らしい生き方」を考える機会を作り、エンパワーメントすることで、多様性と包摂性のある社会の実現、女性活躍を推進する地域づくりの実現につながるために以下の事業を実施。 A) スキルアップコース、B) インターンシップコースと AB 共通の講座 ◎プログラムは各 1 回、2 時間 (各回講座 1 時間半・女性起業家講話 20 分程度) 【A・B 共通】説明会 (受講生募集) 自己分析講座・時短家事講座・SDGs 講座・メイク講座 (+B コースのみ写真撮影会)・マインドフルネス講座・セルフケア講座・石巻市議との意見交換会・修了式・活動報告書作成事前ワークショップ (有志参加) 【A スキルアップコース】ドリームマップ作り・SNS 講座・Zoom 講座・ドリームマップ発表会 【B インターンシップコース】適職診断・キャリアプラン・ビジネスマナー 地元企業又は、NPO 等での無料研修 (インターンシップ) 期間内 10~20 時間程度
事業費とその内訳	事業費の総額 : 4,769,732 円 (国 : 3,179,821 円 県 : 125,179 円、自己負担 : 1,464,732 円) 内訳 (人件費 3,035,197 円、諸謝金 925,123 円、旅費 38,326 円、消耗品費 105,712 円 印刷製本費 370,349 円、通信運搬費 62,215 円、使用料及び会場賃料 74,360 円、委託費 141,150 円、その他経費 17,300 円)
事業の成果	<直接的な効果 (アウトプット) > ・参加者 : 20 名 ・インターンシップで女性を受け入れする NPO や社会的企業 : 5 団体 ・事業報告書の作成 : 300 冊 ・世代や価値観の違う女性同士がスクールを通じてコミュニティを作ることができた。 ・自分の今後の目標が定まった。自分を知ることができた。 ・自分の興味のあるものだけでなく講座を受けることで、新しい物事に興味を持つことが出来て視野が広がった。 ・インターンシップをすることで、就労のイメージをよりリアルに体験することができた。 ・地域ですでに活躍している身近な先輩たちを知り、つながることができた。

	<ul style="list-style-type: none"> ・受講期間中、自分の強みに気づき、就職した。 <p><波及的な効果（アウトカム）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の女性が交流する機会をつくることで、女性活躍を推進する地域づくりの実現の一助となった。 ・キャリアプラン講座やインターン体験などを通して、子育てや介護、病気の療養をしながらでも家事と仕事等の両立をさせながら働くという選択肢が増えた。 ・様々な状況にいる女性が、講座や意見交換会などに参加することによって、「女性の力」がエンパワーメントされ、被災地の復興まちづくりに自主的に関わるという意識が醸成され、地域の今後の経済発展や人材育成につながる。 ・インターンシップを通じて、被災地の地域課題に取り組む NPO や社会的企業の活動に参画することで、自らが暮らす地域社会のことを深く知り、市民の主体性が高まった。 ・地域で女性が活躍できる場をつくることで、ジェンダー平等を達成しすべての女性のエンパワーメントを図ることができる地域社会の実現につなげることができた。
<p>事業実施 年度以降 の方針</p>	<p>次年度以降は、地域の女性たちが、講師や女性起業家、地域で活動する団体などと繋がることのできる機会を創出し、受講生たちが当事者として地域課題に取り組み育つ環境を整えるため、JWLI×米日財団の助成金、および女性支援に特化した助成金へのエントリーや、社会貢献活動をしている企業との協働事業提案を予定。</p>
<p>評価 <small>（上段の該当する評価にチェックを付け、下段にその理由を記載してください）</small></p>	<p>被災地の復興・被災者支援に関して、</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> B：優れた成果が得られた</p> <p>（上記評価の理由）</p> <p>NPO 等の「絆力（きずなりよく）」を活かした復興・被災者支援事業の受益者（被災者）へのアンケートにおいて、本施策で支援した取組について有益であった旨の評価をした受益者の割合が9割を超え、高い評価を受けた。また、NPO 等の「絆力（きずなりよく）」を活かした復興・被災者支援事業により NPO 等が主体となった復興・被災者支援の実施に関わった団体数は4団体であり、取組の波及・継続に資するものであった。参加者の多くから、自己肯定感の高まりや、他者とのつながりの広がりを感じたという感想が多くあり、今後の継続を願う声が多く聞かれた。</p>

（備考）総括表に記載された全ての実施事業について、1件当たり2枚分以内で記載してください。

2-2. 各事業の成果

(1) NPO等の絆力を活かした復興・被災者支援の取組支援

整理番号	(1) - 6
事業名	女性の相談事業
取組実施主体と役割分担	<p>【実施主体】 特定非営利活動法人ウィメンズアイ</p> <p>【参画した団体 (NPO等)】 一般社団法人トナリノ企画部、けせんぬま森のおさんぽ会、気仙沼まち大学運営協議会</p>
事業概要	<p>① 女性のしごと相談窓口の開設 (時期: 2020年6月~2021年3月)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電話相談/対面相談を実施した。うち、月2回は気仙沼で出張相談。 (相談対応件数延べ25件 (電話11件、対面14件)、主な内容: 求職、家族関係、子育て、仕事の両立、心身の不調、職場の人間関係) ・相談体制: 産業カウンセラー、国家資格キャリアコンサルタント2名で対応 ・相談員同士の勉強会を開催した。 ・LINE 法人アカウントを通じて、相談者とのコンタクトを可能にした。 <p>② セミナーの開催 (2020年9月28日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該地域で活動する2団体と連携し、男女共同参画推進に関するセミナーを企画・開催した。 <p>セミナー「女性のはたらくを話そう」(参加者15名、子ども8名託児)</p> <p>3団体より取り組みを発表し、個人事業主や子育て中のママたちが企画する新しい働き方などを紹介した。子育てによる環境や自分自身の心境の変化、子育てと仕事の両立の困難などを参加者同士が共有しながら、女性の働き方について対話できる場をつくった。</p> <p>③ 情報収集・情報発信 (時期: 2020年6月~2021年3月)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・かわら版 (セルフケア・コミュニケーションのコツ、はたらき方に関する情報など) をほぼ毎月1回発行。当該地域にあるスーパー、カフェ、子育て支援施設などに設置。(計8回発行)
事業費とその内訳	<p>事業費の総額: 907,530 円</p> <p>(国: 605,020 円 県: 210,980 円、自己負担: 91,530 円)</p> <p>内訳 (人件費 771,038 円、諸謝金 11,200 円、旅費 27,264 円、消耗品費 26,573 円、印刷製本費 10,390 円、通信運搬費 33,470 円、使用料及び会場賃料 4,000 円、募集広告費 23,595 円)</p>

<p>事業の 成果</p>	<p><直接的な効果（アウトプット）> セミナー参加者 15 名、相談窓口の利用者のべ 25 名、LINE の登録者 71 名、LINE の配信 8 件、かわら版の配布 50 部×8 回</p> <p><波及的な効果（アウトカム）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画推進セミナーで子育て中の女性たち、NPO スタッフ、行政職員などが集まって女性のしごとについて対話したことが地元紙に取り上げられたことで、女性の就労や起業に障害があるという地域課題に関心が高まった。 ・社会的に孤立しがちな女性からの問い合わせが多く、相談を通じて、相談者が自らの状況を客観的に整理することができ、困りごとや不安を軽減することができた。 ・気仙沼ではハローワークと連携することができ、相談者をハローワークの求人窓口につなげるなど、スムーズな就労相談となった。 <p>課題：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・震災後の生活環境、仕事などの安定が長続きせず、不安定な状況を繰り返しているような場合は、相談を受けるだけでなく、就労支援まで継続した支援が求められる。 ・申請書に記載したとおり、子育てしている女性の中には、地域社会との接点がほとんどなく、孤立しているケースが見られる。問題が深刻化する前に、女性が安心して立ち寄れる場が提供され、地域に暮らす女性に広く周知されることが重要である。市町村で取り込まれるようになった産後ケア事業の充実を期待したい。
<p>事業実施 年度以降 の方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・女性が安心して相談できる場は不可欠であるため、相談窓口の開設は継続予定。ただ、相談員は専門職でありボランティアでは務まらず、資金面の課題は残る。 ・震災から 10 年が経過した今も被災のダメージは続いている。地域内でも雇用環境や心のケアの課題がある。また、コロナ禍で顕在化した女性の貧困の問題などに対応していくため、今後も女性たちのサポートを行っていきたい。
<p>評価 <small>（上段の該当する評価にチェックを付け、下段にその理由を記載してください）</small></p>	<p>被災地の復興・被災者支援に関して、 <input checked="" type="checkbox"/> C：一定の成果が得られた</p> <p>（上記評価の理由） NPO 等の「絆力（きずなりよく）」を活かした復興・被災者支援事業の受益者（被災者）へのアンケートにおいて、本施策で支援した取組について有益であった旨の評価をした受益者の 6 割以上が評価をした。また、NPO 等の「絆力（きずなりよく）」を活かした復興・被災者支援事業により NPO 等が主体となった復興・被災者支援の実施に関わった団体数は 3 団体であった。市町との連携を図りながら、女性を取り巻く環境について支援しており、今後の取組の波及・継続に資するものであった。</p>

（備考）総括表に記載された全ての実施事業について、1 件当たり 2 枚分以内で記載してください。

2-2. 各事業の成果

(1) NPO等の絆力を活かした復興・被災者支援の取組支援

整理番号	(1) - 7
事業名	山下の街を歩いて考える地域の未来プロジェクト
取組実施主体と役割分担	【実施主体】一般社団法人 ISHINOMAKI2.0 【参画した団体 (NPO 等)】特定非営利活動法人 かぎかっこ PROJECT、街の寄り合い所 うめばたけ、山下地区協働のまちづくり協議会
事業概要	<p>本事業は、石巻市山下地区の住民の地域参画への主体性を育むことを目的としている。また、本事業をモデルとして他地区へも取組を広めていく。</p> <p>① 山下みらい語り（冊子）の作成</p> <p>現在の山下地区の状況では、町内会同士の横の連携や情報共有、市行政やまちづくり協議会との協働に積極的でないなどの課題があるため、山下の多様な主体（町内会、まちづくり協議会、NPO 団体等）が入り混じりながら現実的な地域の未来を共有し、その上でよりよい未来を実現するための方法や考えを探るヒアリングを実施し、10年後の山下の理想の姿を思い描いて話して頂き、それを文章にまとめることで住民が感じている地域の未来像を可視化することができ、これまでよりも住民一人一人が地域のために何をしていく必要があるのかを考えることができる冊子を作成し配布した。</p> <p>② 山下まちあるきマップの作成（ワークショップ全4回 マップ1種類）</p> <p>どういったマップを作っていくかは住民とワークショップを行いながら検討をし、山下駅から続く直線の道を町歩きすることとなった。対象を地域の子供たちとし、4回のワークショップ兼まち歩きを実施しマップを作成。屋外でのまちあるきを通して、子供たちによる斬新な視点や普段では感じることの少ない地域の魅力の再発見することができた。またマップは近隣住民配布したところ、普段目にしている道もまた違って見えると好評をいただいた。</p>
事業費とその内訳	<p>事業費の総額：1,723,061 円</p> <p>（国：1,148,707 円 県：49,293 円、自己負担：525,061 円）</p> <p>内訳（人件費 1,220,000 円、諸謝金 240,000 円、旅費 115,770 円、消耗品費 40,417 円 印刷製本費 99,974 円、使用料及び会場賃料 6,900 円）</p>
事業の成果	<p><直接的な効果（アウトプット）></p> <p>山下地区も新型コロナウイルスの影響は大きく、自粛や集まることのへの警戒もあり、計画通りに遂行することは難しい状況ではあったが、その中でもコミュニティを途絶えさせずに可能な範囲でやれることをやるという意味を持つ人や、どのような状況でも楽しむことのできる子供たちが多く存在していることを確認し、次年度に繋がる関係性を構築できた。</p>

	<p>また、自治会がコミュニティ活動をする目的や機会を失っている中、外部団体が継続して活動することで住民にコミュニティ活動の継続の重要性を示すことができた。深刻な被災地域から移住した、近隣の復興公営住宅に住んでいる子供がまち歩きに初参加し、さらに子供の送迎等で子育て世代の母親同士でうめばたけに訪問する機会が増え、まちあるきを通して新たなコミュニティを作ることができた。それぞれ別の町内会からの参加者であり、関係性が作られることで各町内会の子供会等での交流が増える一助となり、町内会同士の横の繋がりの強化となった。</p> <p><波及的な効果（アウトカム）></p> <p>それぞれ2つの事業を行ったことにより、より具体的なアクションに繋がる課題が見えてきた。子供たちが集まれる場がないことに加えて、住民交流できる場の減少に伴う地域の衰退が危惧されている。被災者が新たな復興のフェーズを迎えるにあたり、地域の事を自分事化し自主的にまちへの関心を持つことが重要であり、今回作成したマップや冊子配布を経て、魅力の再発見やコミュニティ崩壊の危機感など、住民意識の変化が期待される。一方で小学生～大学生等の学生や、地域の若い社会人層はコミュニティ活動に対しては比較的柔軟に参加するという結果にもなり、地域の学校等の教育機関とも協働しながら、地域への働きかけをしていくことが必要だと思われる。</p>
<p>事業実施 年度以降 の方針</p>	<p>子供たちが集まり自然なコミュニティが生まれる町を目指し、近隣の学校を巻き込んで地域交流を図る企画を検討している。また学校と地域がマッチングすることで、学びと地域の発展の両立を目指す。</p>
<p>評価 (上段の該当する評価にチェックを付け、下段にその理由を記載してください)</p>	<p>被災地の復興・被災者支援に関して、 <input checked="" type="checkbox"/> D：限定的であるが成果が得られた</p> <p>(上記評価の理由)</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、活動地域の交流活動の一切が停止し、計画を変更せざるを得なくなったが、NPO等の「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援事業により3団体のNPO等が主体となって取組を行うことができた。</p>

(備考) 総括表に記載された全ての実施事業について、1件当たり2枚分以内で記載してください。

2-2. 各事業の成果

(1) NPO等の絆力を活かした復興・被災者支援の取組支援

整理番号	(1) - 8
事業名	震災10年の記録誌「聴き書き」発行・「人材育成」等
取組実施主体と役割分担	【実施主体】特定非営利活動法人仙台傾聴の会 【参画した団体 (NPO等)】塩釜傾聴の会、富谷市傾聴の会、富谷市社協、大和町社協、大和町傾聴の会、塩釜市社協、塩釜傾聴の会、NPO法人子育て応援団ゆうわ
事業概要	<ol style="list-style-type: none"> 震災から10年の被災者の声を、「聴き書き」として作成 3/11にA4版93ページ1500部発行 人材育成としての各種講座の開催 <ul style="list-style-type: none"> 「傾聴ボランティア養成講座」「傾聴基本講座」を県内で開催 「公開講座」を一般市民への傾聴の普及啓発の為に年2回開催。 「傾聴ボランティア ネットワーク研修会」を県内4か所で実施。 活動記録まとめ、「活動記録」からを発行 会報「傾聴だより」年3回発行。
事業費とその内訳	事業費の総額：4,208,525円 (国：2,805,683円 県：139,317円、自己負担：1,263,525円) 内訳(諸謝金2,685,900円、旅費266,817円、消耗品費135,549円、印刷製本費934,241円、通信運搬費157,298円、使用料及び会場借料28,720円)
事業の成果	<直接的な効果(アウトプット)> <ol style="list-style-type: none"> 宮城県内各所にて開催している当会の各種「傾聴カフェ」等に参加している、仙台市、名取市、岩沼市、亘理町、山元町の被災者からの「聴き書き」を編纂し、震災10年の記録誌『あなたの心に寄り添う』を発行しました。A4版95ページ、1500部の発行。被災者の心のケアに繋がった。 人材育成として、 <ul style="list-style-type: none"> 「傾聴ボランティア養成講座」を開催。 延べ参加者仙台市73名、名取市22名、富谷市30名、丸森町46名、塩釜市19名 「傾聴基本講座」、仙台市内5か所で開催。 公開講座2回実施 延べ参加者168名。 「みやぎ傾聴ボランティアネットワーク」研修実施、山元町(15名)、塩釜市(8名)、多賀城市(2回で22名)、大和町(16名)、で実施。(参加者) 会員研修全4回開催(8/23-49名、9/11-39名、1/31-23名、3/14-35名)参加者 活動記録のまとめ「活動記録」からを300部発行、配布。支援者の正会員、ネットワーク関係者へ配布。今後の支部研修、会員研修、養成講座に活用する。

	<p><波及的な効果（アウトカム）></p> <ol style="list-style-type: none"> 被災者にじっくり寄り添い、丁寧に「聴き書き」を記録、震災後 10 年という節目を冊子に記録しておくことで、被災者の自立へのメッセージが伝わる自分史ともなり、後世に残す役割も果たすことができた。 <p>10 年だからこそ話せる内容もあり、前向きに人生を見つめ、記録をすることで、次のステージに進む為の力になる効果とあり、その方の人生の記録史にもなりうることから「心のケア」を形に表すものに繋がる効果が得られた。</p> <ol style="list-style-type: none"> 人材育成は、「傾聴」のスキルを身につけることで、地域の関係作りがスムーズになる効果や、地域の支え合う社会の実現の為に「ボランティア人材」の増加が見込める効果があった。更に高齢者が支えられるだけではなく支える役割を担う効果があり、地域社会の活性化に貢献できた。高齢化社会でボランティア活動に関心の高いシニア層への生きがい作り、地域社会に貢献する人材育成の効果がかった。県内の「傾聴ボランティア」普及、底辺の拡大に寄与し、「傾聴力」を身に付ける人材の増加に繋がった。 <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で活動の制限、中止などが相次いたが、これまでの活動記録を纏める事で、今後の活動再開に備え、学ぶための資料とすることができた。また、「活動記録」では、今後の支援者として「スキルアップ」や養成講座の事例としての活用など、実践の記録と言う事で、活動に入る前の新人のフォローアップにも活用した。 <ol style="list-style-type: none"> 公開講座を開催することで、一般市民に社会問題を考える機会と「傾聴」について理解を深める機会になる効果が期待できた。 会報発行により賛助会員や一般市民に活動内容を報告し、広く「傾聴」に感心を向けてもらう効果が期待できた。
<p>事業実施 年度以降 の方針</p>	<p>会員の中でバザーや募金活動に力を入れて、活動資金を調達していく。 また、認定 NPO 法人取得に向けて、申請をしています。 「傾聴カフェ」等の参加者に参加費を徴収することも検討していく。</p>
<p>評価 <small>（上段の該当する評価にチェックを付け、下段にその理由を記載してください）</small></p>	<p>被災地の復興・被災者支援に関して、 <input checked="" type="checkbox"/> B：優れた成果が得られた</p> <p>（上記評価の理由） NPO 等の「絆力（きずなりよく）」を活かした復興・被災者支援事業の受益者（被災者）へのアンケートにおいて、本施策で支援した取組について有益であった旨の評価をした受益者の 6 割以上が評価をした。また、NPO 等の「絆力（きずなりよく）」を活かした復興・被災者支援事業により NPO 等が主体となった復興・被災者支援の実施に関わった団体数は 8 団体であったことから、今後の取組の波及・継続に資するものであった。</p>

（備考）総括表に記載された全ての実施事業について、1 件当たり 2 枚分以内で記載してください。

2-2. 各事業の成果

(1) NPO等の絆力を活かした復興・被災者支援の取組支援

整理番号	(1) - 9
事業名	若林区の地域おこしに向けた農業と農村コミュニティ再生事業
取組実施主体と役割分担	【実施主体】一般社団法人 ReRoots 【参画した団体 (NPO 等)】なし
事業概要	<p>1 野菜販売による被災農家支援（若林区復興支援ショップりるまあと） ①野菜の移動販売による販路作りと地産地消の促進②買い物難民への支援③都市部でのイベントへの出張販売による魅力発信に取り組む。具体的には毎週土曜日に仙台市荒町のマンションでの移動販売と、販路拡大・魅力発信として出張販売を行う。</p> <p>2 三本塚市民農園を通じたコミュニティ作り 被災による急激な過疎化・高齢化に対して①地域外から市民農園利用者として人を呼び込み、定期的な人の往来をつくる。②地元の町内会等と連携して交流事業を実施して、市民農園利用者と地域住民の交流を生み出し、地域コミュニティを活性化する。 ・市民農園の運営と往来づくり：5月～3月に恒常的に実施。 ・交流企画 延べ利用者数 17名、地域住民 7名</p> <p>3 食と農を通じたグリーンツーリズム（おいもプロジェクト） 地域の農業や食文化を活かして外部から人を呼び込み、地域住民と協力して交流人口の拡大と地域活性化を図る。主に仙台中心部の親子連れをターゲットとして、さつまいもの苗植え、収穫、スイートポテトの販売体験の年3回のイベントを行った。 ・収穫体験企画（プロジェクト参加者約 40名、地域住民 3名） ・スイートポテト販売体験（プロジェクト参加者 5名、来客数約 100名）</p>
事業費とその内訳	<p>事業費の総額：3,442,777円 （国：2,295,184円 県：113,816円、自己負担：1,033,777円） 内訳（人件費 1,986,610円、旅費 242,370円、消耗品費 552,793円、印刷製本費 174,615円、使用料及び会場賃料 486,389円）</p>
事業の成果	<p>1 野菜販売による被災農家支援（若林区復興支援ショップりるまあと） 【アウトプット】①移動販売 38回、出張販売 3回の営業を実施。年間の売り上げは約 60万円となり、農家の安定的な販路と言える。②来客数は累計で 600名を超え、若林区のファンの獲得に成功している。③農家の生産意欲は着実に向上してきた。 【アウトカム】①販路がなければ離農に一気に進むため、農業の存続に繋がっている。②若手農家の販路でもあり、農業の担い手づくりにも貢献している。③出張販売先を開拓しており、新たな地域、ターゲットに対してアプローチが可能になった。</p>

	<p>2 三本塚市民農園を通じたコミュニティ作り</p> <p>【アウトプット】①利用者が主体的に農園づくりに取り組む様に変化し、企画の提案や地主さんの見守りに積極的に動いている。②コロナ禍で地域行事もなく、住民にとっても貴重な交流の機会を生み出している。特に、芋煮企画では住民が主体的に関わっており、地域のコミュニティの場として定着してきたと言える。</p> <p>【アウトカム】①農園利用の問い合わせは、いずれも子育て世代や地元の保育園からであり、農業体験に関心を持つ市民と繋がってきた。令和3年度に入って地元の保育園の利用が決まり、着実に交流人口は拡大している。②利用者が地域資源に関心を持ち、自発的に地域に出かけるようになったことで、漬物文化等を活かした交流事業を行える土台となり、地域づくりに繋げることが出来る。</p> <p>3 食と農を通じたグリーンツーリズム（おいもプロジェクト）</p> <p>【アウトプット】①スイートポテトの加工、販売にまで発展したことで、農業の魅力を丸ごと体験できるように進化してきた。②農家や住民にとっても地元で自信が持て、販売体験では映像を用いて農家や住民自身が若林区の魅力を発信している。</p> <p>【アウトカム】①100名以上の集客があった販売体験、また「仙台おいも工房 りるぽて」の販売も通じて、若林区沿岸の知名度の向上にも繋がっている。②プロジェクト参加者自身が主体的に若林区を発信しており、農村ツーリズムとして発展してきた。</p>
事業実施年度以降の方針	<p>法人全体としては農業の後継者不足、過疎化・高齢化に対して地域おこし段階の取り組みを進めていく。農業の持続に向けてはReRootsから就農した農家と連携して「農村塾」づくりを進めながら、農村ツーリズムや地域福祉の形成を進める。</p>
<p>評価</p> <p>(上段の該当する評価にチェックを付け、下段にその理由を記載してください)</p>	<p>被災地の復興・被災者支援に関して、</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> B：優れた成果が得られた</p> <p>(上記評価の理由)</p> <p>NPO等の「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援事業の受益者(被災者)へのアンケートにおいて、本施策で支援した取組について有益であった旨の評価をした受益者の8割以上が評価をした。NPO等ではないが、地域外の学生等や、地域の特別養護老人ホームと連携して活動しており、地域住民と外部の人がつながる機会の創出が地域住民の孤独感を減らしていることがうかがえた。</p>

(備考) 総括表に記載された全ての実施事業について、1件当たり2枚分以内で記載してください。

2-2. 各事業の成果

(1) NPO等の絆力を活かした復興・被災者支援の取組支援

整理番号	(1) - 10
事業名	ディーセントワーク創造応援プロジェクト
取組実施主体と役割分担	<p>【実施主体】 特定非営利活動法人ワーカーズコープ</p> <p>【参画した団体 (NPO等)】 公益財団法人 共生地域創造財団、認定NPO法人 Switch、一般社団法人 震災こころのケア・ネットワークみやぎ、NPO法人 TEDIC、公益社団法人 日本医療社会福祉会、社会福祉法人夢みの里、社会福祉法人慶和会花いちもんめ、一般社団法人日本カーシェアリング協会</p>
事業概要	<p>就労支援に取り組むNPO等の支援機関が震災以降積み重ねた実践とネットワークを活かして企業と就労者の中間支援の役割を持ち、人材マッチングと職場とのフォローに継続的に関わり、企業と就労者の孤立と課題を解消していく事で、一人ひとりのディーセントワークの創造と企業の安定に繋げる事業として、以下を実施。</p> <p>①就労希望者の掘り起こし 上記支援対象者を連携機関とのネットワークを活用して本事業への参加を誘導する取り組みを図った。</p> <p>②支援対象者へのアセスメント、カウンセリングの実施 就労への阻害要因が何かのアセスメントを実施したうえで、対象者本人またはその家族との面談により、課題の確認と解決に向けたプランの共有を行った。</p> <p>③職場体験受入先事業所の開拓 上記対象者の傾向、特性等を説明した上で職場体験を受け入れする事業所を探した。</p> <p>④受入事業所とのマッチング ③の説明を聞いたうえで受入を了承した事業所の求める人物像も踏まえて対象者に事業所の情報提供を実施。職場見学会等の実施を通して対象者はそのイメージに合った業務、職場なのか、また、受入事業所として本当に受け入れが可能なのかのマッチングを実施。</p> <p>⑤就労体験の実施 マッチングが図れた対象者が3ヶ月を1クールとした職場体験に参加し、随行した職員が参加状況を観察したうえで日々の振り返りを実施。体験参加をしての気持ち、今後の課題などについて確認をしてフィードバックを行った</p> <p>⑥就労後の定着支援 ⑤の後に就労が決定した者に対しては本人の希望があれば引き続き支援を実施。定期的なカウンセリングを行い、働いてからの悩みを受け止め、解決法を共に考える取り組みを進めた</p> <p>⑦連携機関とのミーティング</p>

	<p>既出の NPO 等連携機関とは対象者となりうる場合の情報交換の実施や、対象者への並行支援実施、福祉サービス利用に至るケースの連携等に当たってのミーティングを適時実施した。また、体験受入先事業所とは⑤⑥の際に対象者から了承を得たうえで対象者の課題や悩みについて共有するミーティングを実施した</p>
事業費とその内訳	<p>事業費の総額：3,554,593 円 (国：2,369,728 円 県：118,272 円、自己負担：1,066,593 円) 内訳（人件費 3,153,763 円、旅費 38,381 円、通信運搬費 46,175 円、使用料及び会場借料 316,274 円）</p>
事業の成果	<p><直接的な効果（アウトプット）> ⇒ 補足数：20 人（達成率 60%）目標捕捉数：33 人 ⇒ 就職者数：10 人（達成率 77%）目標就職者数：13 人 ⇒ 新規定着数：8 人（達成率 80%）目標定着者数：10 人（新規） 既存就労者（事業参加 1～3 年目）定着割合 60%（目標比 10%減）目標：70% ⇒ 目標実感度調査数値：職場内の変化実感を持つ従業員割合 95%（目標比 5%増）</p> <p>【連携団体等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種支援団体：13 団体（就労・福祉・医療等）（目標 12 団体） ・受入事業所等：14 事業所（者）（目標 20 事業所） ・連携自治体：東松島市・石巻市 <p><波及的な効果（アウトカム）> 受入事業所スタッフに若者に対してのイメージの変容（若い人も頑張っている）や他者への許容が出来るようになった等の変化があったほか、参加者が体験を通じて受入事業所に就職することは自らに就職困難意識を持っていても、それを乗り越えやすい選択肢となるという成果がみられた。</p>
事業実施年度以降の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル事業所以外にも体験受入実績を増やし、地域に事業を拡大していく ・体験受入事業所をネットワーク化し、そこから事業の人件費を拠出する
評価 <small>（上段の該当する評価にチェックを付け、下段にその理由を記載してください）</small>	<p>被災地の復興・被災者支援に関して、 <input checked="" type="checkbox"/> B：優れた成果が得られた</p> <p>（上記評価の理由） NPO 等の「絆力（きずなりよく）」を活かした復興・被災者支援事業の受益者（被災者）へのアンケートにおいて、本施策で支援した取組について有益であった旨の評価をした受益者の 7 割が評価をした。また、NPO 等の「絆力（きずなりよく）」を活かした復興・被災者支援事業により NPO 等が主体となった復興・被災者支援の実施に関わった団体数は 8 団体であり、今後の取組の波及・継続に資するものであった。受益者からは、他者との交流が増えたことで前向きになることができ、就職活動を頑張りたいとの声があった。</p>

（備考）総括表に記載された全ての実施事業について、1 件当たり 2 枚分以内で記載してください。

2-2. 各事業の成果

(1) NPO等の絆力を活かした復興・被災者支援の取組支援

整理番号	(1) - 11
事業名	亶理山元地区まちづくり・マッチング事業
取組実施主体と役割分担	【実施主体】一般社団法人スタンドアップ亶理 【参画した団体 (NPO 等)】
事業概要	<p>① オンラインを活用した亶理山元ネットワーク会議の実施 (毎月1回) 地域住民、団体同士のネットワーク構築を目的とした情報交換や各団体個人が抱える課題解決に向けた意見交換等の実施及び講師を迎えた事例発表の場づくり。</p> <p>② チャレンジショップ&コミュニティースペース 181 の運営 (通年実施) 飲食や雑貨などの新規創業者支援を目的としたチャレンジショップの運営企画や、地域団体個人の活動支援を目的としたコミュニティースペースの運営企画。</p> <p>③ こどもたちの居場所づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ教室の実施 (毎月1回) ロボ団亶理校スタッフの方を講師に招き、ボードゲームを活用してプログラミング的思考を養うためのプログラミング教育を実施。 ・手作りワークショップの実施 (毎月1回) 地域で活動する団体個人の方を講師に招き、木工や手芸の体験会を実施。 <p>④ 地域活性化マッチングプログラムの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生レストラン実施に向けたメニュー開発&試食会の実施 (年2回) 新型コロナウイルス感染症拡大のため、年度内に2回学生レストランの開催を予定していたが、参加者を関係者のみに限定し来年度以降の実施に向けた試作品のメニュー開発と試食会を実施した。 ・地域交流食事会の実施 (毎月2回) ふとうこうカフェ in せんだいみやぎスタッフの方を講師に招き、大人も子どもも障がい児も不登校児も参加できる食事会の実施。新型コロナウイルス感染症拡大のため、参加者同士での調理を通じた交流会を予定していたが、参加者の希望により調理作業を中止し食材を持ち帰るかたちで事業を実施した。 ・地域コミュニティイベントの実施 (年2回) 新型コロナウイルス感染症拡大のため、予定していた地域おこしマルシェの開催を中止し、農業体験や3.11 鎮魂の線香花火ナイト in 亶理の事業を実施した。
事業費とその内訳	<p>事業費の総額 : 4,371,288 円 (国 : 2,914,192 円 県 : 1,019,808 円、自己負担 : 437,288 円)</p> <p>内訳 (人件費 1,800,000 円、諸謝金 724,000 円、旅費 34,280 円、消耗品費 390,489 円、印刷製本費 260 円、通信運搬費 33,957 円、使用料及び会場賃料 1,176,388 円、募集広告費 207,570 円、その他 (保険料) 4,344 円)</p>

<p>事業の 成果</p>	<p><直接的な効果（アウトプット）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 亘理山元ネットワーク会議/毎月1回実施/参加者 136 名 ・ チャレンジショップ&コミュニティースペース 181 運営/通年実施/参加者 401 名 ・ 手作りワークショップ・コミュニティ教室の開催/毎月各1回/参加者 98 名 ・ 学生レストラン実施に向けたメニュー開発&試食会の実施/年2回/参加者 50 名 ・ 地域交流食事会の実施/毎月2回/参加者 168 名 ・ 地域コミュニティイベントの実施/年2回/参加者約 400 名 <p><波及的な効果（アウトカム）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 毎月1回亘理山元ネットワーク会議を実施し、個の悩みを全体の課題とし、解決に向けて地域住民が取り組んでいく形づくりの土台をつくることができた。 ・ チャレンジショップ&コミュニティースペース 181 の運営を通して、年間 401 名の利用者を生むことができ、利用団体の売上確保に貢献できた。 ・ 亘理ファミリーサポートセンターやふとうこうカフェ in せんだいみやぎ等、子育て支援団体と協力関係を構築することができ、毎月開催した手作りワークショップやコミュニティ教室などの取組を通して、待機児童を抱える親たちをサポートすることによって、子育て世代が生活しやすい地域づくりができた。 ・ 毎月実施した地域交流食事会を通して、世代間交流の場づくりを行い、地域で子ども達を見守る土壌をつくることができた。
<p>事業実施 年度以降 の方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関係機関との連携を図りながら今年度の事業を継続する。 ・ 各種補助金・助成金を活用し、事業費、運営費を調達する。
<p>評価 <small>（上段の該当する評価にチェックを付け、下段にその理由を記載してください）</small></p>	<p>被災地の復興・被災者支援に関して、 <input checked="" type="checkbox"/> C：一定の成果が得られた</p> <p>（上記評価の理由）</p> <p>NPO 等の「絆力（きずなりよく）」を活かした復興・被災者支援事業の受益者（被災者）へのアンケートにおいて、本施策で支援した取組について有益であった旨の評価をした受益者の8割を超え、高い評価を受けた。新型コロナウイルス感染症の流行の中、コミュニティスペースを開放したことが、地域住民からは重宝されていた。</p>

（備考）総括表に記載された全ての実施事業について、1件当たり2枚分以内で記載してください。

2-2. 各事業の成果

(1) NPO等の絆力を活かした復興・被災者支援の取組支援

整理番号	(1) - 12
事業名	被災者の交流を支えるフリーペーパー「かわす」の充実化プロジェクト
取組実施主体と役割分担	【実施主体】 特定非営利活動法人故郷まちづくりナイン・タウン 【参画した団体 (NPO 等)】 特定非営利活動法人日本 NPO センター
事業概要	東日本大震災により被災した方々を中心に、住民の双方向型社会参加を促し高齢社会、縮小社会で失われつつある「あいさつを交わす町」を誌面に作り、社会参加に貢献する。またワークショップ開催で直接交流を図り、縮小社会での支え合いにより安全で安心できる暮らしに貢献する。被災した方々の事業再開や、地域活動再開の取材記事、当プロジェクトを支える協賛者による連載コラム、川柳や絵手紙などの投稿作品を掲載したフリーペーパーを、居住地域内に2か月に1回、平均4.4万部を配布。絵手紙交流ワークショップを9回開催。
事業費とその内訳	事業費の総額：6,311,696 円 (国：4,097,000 円 県：0 円、自己負担：2,214,696 円) 内訳 (人件費 3,867,060 円、諸謝金 275,000 円、旅費 104,820 円、消耗品費 54,975 円 印刷製本費 1,636,280 円、通信運搬費 99,326 円、使用料及び会場賃料 274,235 円)
事業の成果	<p><直接的な効果 (アウトプット)> ※数値はのべ数、()は被災者数</p> <p>(1) 被災者・住民がつながるフリーペーパー「紙SNSかわす」の発行 事業所、住民、行政、公共施設、NPO等の賛同者を繋ぐ《絆の力》をリソースとして生かした被災者支援活動を行った。</p> <p>①「紙SNSかわす」を隔月で5回、平均4.4万部、のべ22万部を発行した。 取材記事 11 件 (7)・連載 75 件 (31)・投稿 132 件 (64) 計 218 件 (102)</p> <p>②【のんびり対話】をコンセプトにして紙面づくりをしたため、絵手紙・チョークアート作品 63 件、川柳 56 件、絵画 10 件、写真 3 件、計 132 件の投稿があった。</p> <p>③連載コラムは「プロジェクト」を支援する寄稿者が代金を払って寄稿。地域課題解決のための取り組みや地域情報の連載は、読者との対話ができる誌面となり、持続可能性を高めた。</p> <p>④事業者の販売促進を広告の掲載により支援した (のべ 30 件)。さらに、事業者や読者から、繋がりのある方の取材や広告掲載の紹介がある等、多様なステークホルダーの参加が増えている。</p> <p>(2) 交流ワークショップ開催 <実施 9 回。のべ 60 名 (21)> 地域活動を行う団体や住民と連携して、絵手紙ワークショップを開催し、被災者と地域住民の交流を深めた。コロナの影響により、人数制限したため参加者数は少ないが、お互いの健康を喜び、笑顔でつながりを深める様子が毎回見受けられた。</p> <p>①絵手紙ワークショップを9回実施し、絵手紙などの作品を直近発行のかわすに</p>

	<p>投稿・掲載した。日ごろの交流が少ない被災者と移住先での地域住民との被災者同士の交流の輪が広がった</p> <p>②ワークショップで作成した作品を掲載したことが自信となり、かかりつけの医療機関に作品を寄贈したり、被災者が自ら声がけして近くの集会所等を利用し、先生を招いて自主的にワークショップを開催したりするなど、社会参加意欲が高まった。</p> <p><波及的な効果（アウトカム）></p> <p>①誌面掲載した被災した方々が励まされて、前向きに手仕事等を再開した。</p> <p>②情報受発信により被災者と地域住民との交流が深まり社会参加が活発化している。</p> <p>③広範囲の沿岸被災地域の現状や復興状態を知ることで、内陸部との復興ギャップが埋まっている。</p> <p>④個人、団体、事業所の活動が紹介できて、被災者の経営支援ができる。</p>
<p>事業実施 年度以降 の方針</p>	<p>①「紙SNSかわす」を隔月で年間6回発行する。</p> <p>②紙によるアナログ媒体の情報受発信は全年代層への波及性が高いものの、デジタル機器を使用している方との交流に向けたデジタル媒体活用が不可欠であることから、今後は開発済のマップアプリや、既存SNSの活用を進めながら、情報のレスポンス向上と蓄積による交流の充実化を進める。</p> <p>③持続するための「かわすプロジェクト」サポーターを増やして、参加の質と量を強化し、組織基盤を充実化させて継続する。</p> <p>④資金調達方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・かわすサポーター会費（¥3000×300人=90万円） ・広告費（2万円×10件×6回=120万円）
<p>評価 <small>（上段の該当する評価にチェックを付け、下段にその理由を記載してください）</small></p>	<p>被災地の復興・被災者支援に関して、</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> C：一定の成果が得られた</p> <p>（上記評価の理由）</p> <p>NPO等の「絆力（きずなりよく）」を活かした復興・被災者支援事業の受益者（被災者）へのアンケートにおいて、本施策で支援した取組について有益であった旨の評価をした受益者の割合が8割を超える評価を受けた。また、NPO等の「絆力（きずなりよく）」を活かした復興・被災者支援事業によりNPO等が主体となった復興・被災者支援の実施に関わった団体数は1団体であり、取組の波及・継続に資するものであった。</p>

（備考）総括表に記載された全ての実施事業について、1件当たり2枚分以内で記載してください。

2-2. 各事業の成果

(1) NPO等の絆力を活かした復興・被災者支援の取組支援

整理番号	(1) - 13
事業名	教育力向上による若年人口流出防止と復興人材育成事業
取組実施主体と役割分担	【実施主体】 特定非営利活動法人キッズドア 【参画した団体 (NPO 等)】
事業概要	<p>1 中学3年生を対象にした「オンライン学習会 南三陸」の開催 目的：町内の2つの中学校（志津川中学校・歌津中学校）の3年生を対象に新型コロナウイルス感染症による学習の遅れを取り戻すため、Zoomを使用した学習支援を実施。 内容：高校入試に向けた学習支援(英語・数学)</p> <p>2 中学3年生を対象にした土曜学習会「タダゼミ南三陸」の開催 目的：町内の2つの中学校（志津川中学校・歌津中学校）の3年生を対象に、無料学習会を定期的開催。 内容：高校入試に向けた学習支援、ミニトーク、スタッフとの二者面談、面接・作文対策、みやぎ模試の実施</p> <p>3 English-Drive 南三陸 目的：学校での英語学習において、文法と暗記量の多さから英語嫌いになってしまう中高生が多いため、町内の2つの中学校（志津川中学校・歌津中学校）の中学1~2年生を対象に無料英語学習会を開催。 内容：英語を使ったアクティビティ、留学生との交流、カリグラフィー、ミニトーク</p> <p>4 保護者ガイダンス 「進学マネー講座」 目的：教育や進学に関する情報収集源は学校のみとする家庭がほとんどであった。そのため、保護者に向けた教育や進学についての学びの場を提供。教育資金について保護者にもっと理解を深めてもらい、子どもたちの良き応援者となってもらおう。 内容：ファイナンシャルプランナーによる大学卒業までにかかる教育費や大卒と高卒による生涯年収などについてガイダンス。子どもの教育費・進学費用の相談対応。</p> <p>5 キッズドア活動報告会 内容：町内・行政・教育関係者の方々に南三陸町での10年間の取り組み・2020年度の成果について報告する場を設けるとともに、教育関係者の方々とこれからの教育や人材育成に関して意見交換を実施。</p>

<p>事業費と その内訳</p>	<p>事業費の総額：3,327,659 円 (国：2,218,439 円 県：97,561 円、自己負担：1,011,659 円) 内訳（人件費 2,683,822 円、諸謝金 149,910 円、旅費 25,585 円、消耗品費 175,428 円、通信運搬費 12,734 円、使用料及び会場賃料 280,180 円）</p>
<p>事業の 成果</p>	<p><直接的な効果（アウトプット）> ①オンライン学習会 南三陸 登録生徒 3 名、実施回数 12 回、生徒平均出席率 91.7%、延べ参加人数 33 名 ②タダゼミ南三陸 登録生徒 21 名、実施回数 20 回、生徒平均出席率 85.1%、延べ参加人数 262 名 ③English Drive 南三陸 登録生徒 9 名、実施回数 13 回、生徒平均出席率 84.4%、延べ参加人数 85 名 ④保護者ガイダンス「進学マネー講座」参加人数 9 名 ⑤キッズドア活動報告会 参加人数 20 名(会場)、12 名(オンライン) <波及的な効果（アウトカム）> ①進学実績 全員第一志望校に合格 佐沼高校(2)、志津川高校(8)、本吉響高校(4)、気仙沼向洋高校(5) ※()内は人数 ②キッズドア ロジックモデルアンケート(別紙参照) ・学習に迎える環境の獲得 ・分からないところの指導を受けられる ・安心して過ごせる場の獲得 ・新しい価値観&情報の獲得 ・進路相談できる場の獲得 ③絆力 受益者アンケート(別紙参照) ・「学習環境、生活環境の改善につながった」 肯定的回答率 95.83% ・「孤立感や不安感が軽減された」 肯定的回答率 70.83%</p>
<p>事業実施 年度以降 の方針</p>	<p>今年度は新型コロナウイルス感染症拡大による臨時休校によって放課後学習支援を開催することができなかったが、次年度も早い段階から継続的に関わることができるオンライン学習支援を検討していきたい。</p>
<p>評価 (上段の該当する評価にチェックを付け、下段にその理由を記載してください)</p>	<p>被災地の復興・被災者支援に関して、 <input checked="" type="checkbox"/> C：一定の成果が得られた</p> <p>(上記評価の理由) NPO 等の「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援事業の受益者(被災者)へのアンケートにおいて、本施策で支援した取組について有益であった旨の評価をした受益者の割合が7割程度であった。市教育委員会との連携もあり、取組の波及・継続に資するものであった。震災から10年が経過したが、学習環境については未だ十分に整備されていなく、今後も当事業を継続して受けたいという声が多数を占めた。</p>

(備考) 総括表に記載された全ての実施事業について、1件当たり2枚分以内で記載してください。

2-2. 各事業の成果

(1) NPO等の絆力を活かした復興・被災者支援の取組支援

整理番号	(1) - 14
事業名	新しい「〇〇〇」の作り方 ーコミュニティをデザインする手法を学ぶ公開講座ー
取組実施主体と役割分担	【実施主体】一般社団法人 SDGs とうほく 【参画した団体 (NPO 等)】 NPO 法人都市デザインワークス、NPO 法人ファイブブリッジ、多賀城工場地帯連絡協議会、筆甫まちづくりセンター、NPO 法人おおさき地域創造研究会、木のお部屋みらいキッズ、いなか道の駅やしまや
事業概要	震災から 10 年が過ぎた被災地の課題は、一つのセクター、一つの団体のみで課題に取り組んで解決するには複雑化しており、困難な状況である。そこで、多様なセクターによるコミュニティ形成をし、被災地で活動している団体が抱える課題解決とそれに関わる人材育成に繋げるために下記事業を行った。 1 キックオフミーティング 2 チャレンジコミュニティ (課題ヒアリング、未来像の策定、解決策の立案、事業計画作成) 3 報告会 (セクター毎の課題の整理と事業計画発表) 4 本事業の報告・配信用の写真・動画の編集、ホーム用報告書を作成。
事業費とその内訳	事業費の総額 : 1,636,244 円 (国 : 1,090,829 円 県 : 381,171 円、自己負担 : 164,244 円) 内訳 (人件費 406,720 円、諸謝金 568,800 円、旅費 56,490 円、消耗品費 12,280 円 通信運搬費 73,544 円、使用料及び会場借料 207,750 円、委託費等 310,660 円)
事業の成果	<直接的な効果 (アウトプット)> 各セクター (自治会や町内会・企業・商店・商店街・地域構成団体・学校・行政・芸術家集団等) ごと、参加したコミュニティごとに人材が 1 名育つ。 ⇒3つのチャレンジコミュニティ (おおさき地域創造研究会、木のおへやみらいキッズ、やしまや) の人材を各 1 名ずつ育てることができた。 <波及的な効果 (アウトカム)> 1 他セクターとの連携が生まれる。⇒アドバイザー・事例紹介団体関係者 (企業・大学・NPO) との繋がりが生まれた。 2 将来的な波及効果として、地域人材の流出が生まれにくい地域となる。 ⇒3つのチャレンジコミュニティのリソースの再発見、アドバイザー等の知見により、魅力ある活動展開が見込まれることとなった。 3 将来的にはトライセクターリーダーが育ち、トライセクターリーダーどうしの連

	<p>携が生まれる。</p> <p>➡ 3つのチャレンジコミュニティの参加者がトライセクターリーダーとなる学びを本事業への参加により得ることができた。その結果、アドバイザー等やほかのチャレンジコミュニティの参加者どうし、当団体関係者との連携（プラットフォーム）が形成された。</p>
<p>事業実施 年度以降 の方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度はコロナウィルスの影響によってアドバイザーとの人材交流が実現しなかったが、次年度は今年度の成果を踏まえた交流の機会を実現したい。 ・チャレンジコミュニティの変化の様子を動画も交えて、情報発信して紹介したい。 ・トライセクターリーダーを育成するうえで、3つのチャレンジコミュニティとアドバイザー、事例紹介団体により誕生したプラットフォームを次年度以降の事業に活用したい。
<p>評価 <small>（上段の該当する評価にチェックを付け、下段にその理由を記載してください）</small></p>	<p>被災地の復興・被災者支援に関して、</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> B：優れた成果が得られた</p> <hr/> <p>（上記評価の理由）</p> <p>NPO等の「絆力（きずなりよく）」を活かした復興・被災者支援事業の受益者（被災者）へのアンケートにおいて、本施策で支援した取組について有益であった旨の評価をした受益者の割合が6割を程度であった。また、NPO等の「絆力（きずなりよく）」を活かした復興・被災者支援事業によりNPO等が主体となった復興・被災者支援の実施に関わった団体数は7団体であり、事業実施主体が持つネットワークの人材を、復興・被災者支援を行うNPO等と結びつけたことは、取組の波及・継続に資するものであった。</p>

（備考）総括表に記載された全ての実施事業について、1件当たり2枚分以内で記載してください。

2-2. 各事業の成果

(1) NPO等の絆力を活かした復興・被災者支援の取組支援

整理番号	(1) - 15
事業名	多様な人々が自分らしく暮らせる仕組みを創る
取組実施主体と役割分担	【実施主体】 特定非営利活動法人奏海の杜 【参画した団体 (NPO 等)】 生涯発達支援塾 TANE、社会福祉法人そうそうの杜
事業概要	<p>1 地域や子どもたちの成長に合わせて前年度までの活動を改善しながら続けた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アート活動（芸術のもり）：月4回程度×9ヶ月：36回実施 ・舞台練習（おてだま〜る）：月1回×9ヶ月：9回実施 <p>2 子どもたちと保護者の意欲の増進、震災により社会生活に困難を抱えている成人の学びと社会参加のための仕事づくりに重点を置いて、本人のエンパワメントと地域の現状調査（アンケートの実施）と環境整備（学びの機会及び地域活動全17回、仕事づくりワークショップ全2回）を行った。コロナ禍で積極的な地域活動がしにくい状況だったが、紙媒体で地域の障害理解の推進を図る活動や情報共有を行った。</p>
事業費とその内訳	<p>事業費の総額：1,894,933円</p> <p>（国：1,263,288円 県：62,712円、自己負担：568,933円）</p> <p>内訳（諸謝金1,664,000円、旅費86,400円、消耗品費144,533円）</p>
事業の成果	<p>社会生活を営めていない成人の就労や学びに関するパンフレットを作成し（50%達成）、アンケートによって学びのプログラムの土台はできた（60%達成）。また、コロナ禍により実際に作業を請け負うまでは至らなかった（▲10%）が、震災により社会活動に困難を感じている成人の仕事については、内容の吟味や環境整備を進め、事業者とのつながりが生まれた（80%達成）。全体として、コロナ禍により交流の活動は制限されたが土台づくりはしっかり行えたことで新拠点での事業開始の目処がつけられた（90%達成）。</p> <p><直接的な効果（アウトプット）></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 学びについて考える場を設け参加者の学ぶ意欲を育てた。（全17回） 2 余暇活動や生涯学習について市民にアンケートを行った。96件の有効回答を得て、市民の生涯学習に対する意識や興味の傾向がわかった。 3 かなプロ主導のプログラム（アート活動36回、舞台練習9回実施）を遂行し続けたため内容が充実し、本人たちの活動継続への環境が整ってきた。 4 社会参加活動（仕事）づくりの地域活動（全17回）と仕事づくりのワークショップ（全2回）を通して、障害児（保護者）、震災により社会活動に困難を感じている成人の地域活動への意欲向上を図ることができた。 <p><波及的な効果（アウトカム）></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 アンケート実施時に市民へ事業の趣旨説明をすることによって、障害があっても

	<p>なくても学べる場の必要性や障害理解について、啓発を進めることができた。</p> <p>2 地域の中からプログラム講師を希望する声があがり、障害があっても学べるプログラムの大枠が整った。</p> <p>3 地域の事業者とのつながりができ、仕事づくりの幅が広がった。</p> <p>4 地域の事業者からの提案も出てきて、震災により地域参加が難しくなっている人や障害がある人のサポートを、福祉の分野だけでなく、地域で行おうという気風が生まれてきた。</p>
<p>事業実施 年度以降 の方針</p>	<p>本事業で土台づくりを行なった成人の仕事の場は、令和3年度以降は、一部を障害者総合支援法に基づく制度事業で開始する。制度事業をなるべくはやく軌道に乗せ、引き続き、制度で守られない方々へのサポートも自力継続できるように整える。</p> <p>学びの場については、文部科学省、厚生労働省が共にその必要性を唱えている障害者の生涯学習につなげたい。ただ、こちらは制度としてフォローされていないため、当面は民間の助成金と有志による寄付により最低限の経費を充てて、活動を続けていく方針である。</p>
<p>評価 <small>(上段の該当する評価にチェックを付け、下段にその理由を記載してください)</small></p>	<p>被災地の復興・被災者支援に関して、</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> B：優れた成果が得られた</p> <p>(上記評価の理由)</p> <p>NPO等の「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援事業の受益者(被災者)へのアンケートにおいて、本施策で支援した取組について有益であった旨の評価をした受益者の割合が7割を超えた。また、NPO等の「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援事業によりNPO等が主体となった復興・被災者支援の実施に関わった団体数は2団体であったが、自立に向けた取組も図られていることから、取組の波及・継続に資するものであった。</p>

(備考) 総括表に記載された全ての実施事業について、1件当たり2枚分以内で記載してください。

2-2. 各事業の成果

(1) NPO等の絆力を活かした復興・被災者支援の取組支援

整理番号	(1) - 16
事業名	福島県外避難者のネットワーク化支援及び宮城県内の支援者向け情報提供事業
取組実施主体と役割分担	<p>【実施主体】一般社団法人東北圏地域づくりコンソーシアム</p> <p>【参画した団体 (NPO等)】宮城県社会福祉協議会／宮城県サポートセンター支援事務所／仙台市社会福祉協議会／岩沼市社会福祉協議会／柴田町社会福祉協議会／亘理町社会福祉協議会／みやぎ連携復興センター／みやぎ心のケアセンター／ふくしま連携復興センター</p>
事業概要	<p>福島からの避難者への支援が大きく立ち遅れていた宮城県内でも、同じ経験をしてきた避難者間のつながりがいくつか形成されてきている。自らの意思に反して長期化する避難生活の中で求められてきている交流ニーズである。ただこれらの当事者グループは、リーダー個人の努力により維持されている側面が強く、今後も長期にわたる宮城県内での暮らしを支える仕組みとなるには脆弱であり、持続可能性に大きな課題があった。</p> <p>本支援事業はこの課題の解決のため、(1) いくつかに分かれている当事者グループ間のネットワークづくり (将来的に個々のキーパーソンにかかる負荷を分散軽減していく) と、(2) 受入地域 (=宮城県) 側での中長期の伴走支援の仕組みづくりの2点を目的として以下の事業を実施した。</p> <p>(1) 福島県外避難者のネットワーク化支援 (避難者全体交流会の開催)</p> <p>宮城県社会福祉協議会等の支援団体と連携し、宮城県内で活動している福島県外避難者の当事者グループに呼びかけ、福島から宮城に避難されている方の全体交流会を震災から10年目にして初めて9月8日(火)午後、仙台市内にて開催した。参加者は福島県からの避難者14名、宮城県内の支援関係者等約25名の計約40名となった。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の広がりを受けて、多くの人を集める交流会の開催が難しい状況となったことから、個々の当事者グループの代表者や宮城県内で事業再開された事業者の方にご参加いただき、活動紹介・交流をしていただく内容とした。</p> <p>交流会開催に際し、比較的避難者が多い地区の市町村社会福祉協議会や広域避難者支援団体等に呼び掛けた打ち合わせ会(実行委員会)を5回、宮城県社会福祉協議会との打ち合わせを2回それぞれ開催、より多くの支援者を巻き込んでいく働きかけを行った。</p> <p>(2) 福島県外避難者支援のための情報紙「いこい通信」の発行</p> <p>上記(1)の取組内容の情報発信に加えて、宮城県内に避難されている方々の抱える思い・課題を伝えるインタビュー記事等を掲載した「いこい通信」を発行した。</p> <p>それぞれの通信については、上記「支援対象者」宛てに郵送した他、個人情報に関</p>

	連しない部分についてはホームページにて公開した。
事業費とその内訳	<p>事業費の総額：2,001,607 円 (国：1,334,404 円 県：65,596 円、自己負担：601,607 円)</p> <p>内訳（人件費 1,499,756 円、旅費 20,720 円、消耗品費 184,391 円、通信運搬費 47,056 円、使用料及び会場賃料 249,684 円）</p>
事業の成果	<p><直接的な効果（アウトプット）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・全体交流会開催により、これまでそれぞれ活動していた避難当事者グループの代表が一堂に会し、活動の様子や課題を共有できたことは将来的な連携構築に向けた第1歩となった。受入地域側の支援者にも広域避難者の現状を知っていただくことができた。 ・いこい通信発行を通じて、支援者向けの情報発信を適切に行うことができた。 <p><波及的効果（アウトカム）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・打ち合わせ会に参加されていた方々の中には当初、「なぜ今、広域避難者の支援なのか」と疑問に思われていた方もいらした。回を重ねる中で徐々に「自分たちの担当する地域に、孤立という共有の課題を抱えている住民のグループがある」という認識が共有されるようになり、継続的な支援体制構築に向け共通認識が得られたと評価している。 ・いこい通信を通じて、複数のメディアに広域避難者の問題に改めて関心を寄せていただくことができた。長期化する問題をフォローしていくためにはメディアの適切な関与が不可欠であることから、引き続き、連携して調査・情報発信を継続していきたい。
事業実施年度以降の方針	<p>今後の大規模災害では被災者の広域避難は当然のように起き、宮城県が受入側になることも多くなる。その際、被災者が帰還までを安心して過ごすための支援や、宮城に定着することを決めた被災者への支援が適切に行われるためには、今回の体験を活かしていく仕組みや学習の場が継続して必要。引き続き、そのような機会の創出に努力していく。</p>
評価 <small>（上段の該当する評価にチェックを付け、下段にその理由を記載してください）</small>	<p>被災地の復興・被災者支援に関して、</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> B：優れた成果が得られた</p> <p>（上記評価の理由）</p> <p>NPO 等の「絆力（きずなりよく）」を活かした復興・被災者支援事業の受益者（被災者）へのアンケートにおいて、本施策で支援した取組について有益であった旨の評価をした受益者の割合が8割を超える評価を受けた。また、NPO 等の「絆力（きずなりよく）」を活かした復興・被災者支援事業により NPO 等が主体となった復興・被災者支援の実施に関わった団体数は9団体であり、また、市町村社協との協働も見られ、取組の波及・継続に資するものであった。</p>

（備考）総括表に記載された全ての実施事業について、1件当たり2枚分以内で記載してください。

2-2. 各事業の成果

(1) NPO等の絆力を活かした復興・被災者支援の取組支援

整理番号	(1) - 17
事業名	2020 継続に向けた地域コミュニティ連携プロジェクト
取組実施主体と役割分担	【実施主体】 特定非営利活動法人亙理いちごっこ 【参画した団体 (NPO 等)】 亙理町社会福祉協議会、NPO 法人虹色たんぽぽ、仙台聞き書き隊
事業概要	<p>① 子どもサポート事業</p> <p>コロナ禍の影響もあり、想定していた活動を実施することができなかった。また、実施するもコロナウイルス感染を恐れてか、利用者も想定よりも少ないものとなった。リモートにおける学習支援においても、リモート学習が効果的な場面と対面の方が効果的な場面があることがわかった。長期休暇における小学生学童においても、休暇日数の減少や人材確保が困難な点などから実施には至らなかった。</p> <p>② サロン・相談事業</p> <p>当方主催及び、外部主催のサロン及びイベントにおける保健室の開設を月3回程度実施した。当方主催のサロン活動では、「おばあちゃんの手仕事講座」や「アロマタッチ講座」など、さまざまな体験型のサロンを展開。サロンの参加者と交流しながら、相談業務を行った。また、「聞き書き人のいる町 in 亙理」と題して、震災を経験した人たちの経験や人生を書き記し、後世に残す「聞き書き」の講座を行った。講師に、「聞き書き」活動に尽力されている天野良平金沢大学名誉教授を招き、亙理・山元町内外の地域住民を対象に10月と1月の2回に渡り行った。コロナの感染拡大により、10月は対面とリモートを同時に、2回目の講座はリモートにおける開催となった。</p> <p>③ 生活支援サポート事業</p> <p>当方においても新事業となる。行政やケアマネージャーとの連携をとり、地域住民のお困りごとを拾い上げることをメインに行った。当事業の利用者も徐々に増えていき、またケアマネージャーからも相談を受けるようになった。</p> <p>④ 広報活動</p> <p>上記①～③にかかる活動における広報活動として、イベントのチラシの作成及び告知のほか、亙理町コミュニティ FMにて情報発信を行った。</p>
事業費とその内訳	<p>事業費の総額：3,584,345 円</p> <p>(国：2,389,563 円 県：336,437 円、自己負担：858,345 円)</p> <p>内訳 (人件費 1,667,164 円、諸謝金 1,352,538 円、旅費 96,935 円、消耗品費 219,308 円、印刷製本費 31,104 円、使用料及び会場借料 78,540 円、募集広告費 138,756 円)</p>

<p>事業の 成果</p>	<p><直接的な効果（アウトプット）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・震災から10年という歳月が経過し、地域住民の抱える問題は個々によって異なるため、多岐にわたっている。地域住民への聞き込みや行政・ケアマネージャーとの連携をするなかで、当事業の活動の周知を行い、また事業を提供することができた。 ・体調管理や相談聞きを兼ねた保健室ブースを設けたサロン活動を展開、計29回、のべ300名を超える参加者であった。 ・亘理町のコミュニティFMにて月1回ラジオ放送を実施。町民に向けて情報提供を行いながら、個々の相談も行った。 <p><波及的な効果（アウトカム）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・聞き書き講座において、“ひとりの人生を聞き、書き起こす”という内容が傾聴活動と類似する点があった。 ・生活サポートの研修において、サポーターのサポート技術とサポートを利用する方とのコミュニケーションの向上が見られた。 ・行政やケアマネージャーとの連携により、当事業の活動が周知され、地域住民の個々の問題解決の一助になった。また逆に、抱えている問題の提起もあり、双方の連携が頼光になった。
<p>事業実施 年度以降 の方針</p>	<p>単独NPOでは労務負担資金的負担が大きすぎ、安定した事業展開を図ることができないため、『地域のために』と活動してきた団体個人とのつながりをより強めていくことで、継続した活動へとしていく。</p> <p>次年度以降は生活サポート事業を主軸に行政や地域と連携を取り合いながら、双方に必要な事業を展開していく。昨今のコロナ禍による景気の悪化は、もともと安定した雇用環境にない地域にとって重い課題となった。</p> <p>また、当法人代表を中心とした新たな公的法人立上げの検討を行っている。2018年度より行っている家庭的保育事業の発展型を遂行しつつ、行政・NPOと連携した地域活動の安定化を図る。</p>
<p>評価 <small>（上段の該当する評価にチェックを付け、下段にその理由を記載してください）</small></p>	<p>被災地の復興・被災者支援に関して、</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> C：一定の成果が得られた</p> <p>（上記評価の理由）</p> <p>NPO等の「絆力（きずなりよく）」を活かした復興・被災者支援事業の受益者（被災者）へのアンケートにおいて、本施策で支援した取組について有益であった旨の評価をした受益者の割合が約半数ではあったが、実際に受益者の声を聞くと、独居老人が多い地域の中で、コミュニティの場があることは支えになっているという話を伺った。NPO等の「絆力（きずなりよく）」を活かした復興・被災者支援事業によりNPO等が主体となった復興・被災者支援の実施に関わった団体数は3団体であり、取組の波及・継続に資するものであった。</p>

（備考）総括表に記載された全ての実施事業について、1件当たり2枚分以内で記載してください。

2-2. 各事業の成果

(1) NPO等の絆力を活かした復興・被災者支援の取組支援

整理番号	(1) - 18
事業名	子ども支援団体・機関の絆力を強化し、“ONE TEAM”で県全域の子どもを元気にする取組
取組実施主体と役割分担	【実施主体】一般社団法人プレーワーカーズ 【参画した団体 (NPO 等)】子育て支援わくわくけせんぬま、いずみぱん
事業概要	<p>1 避難してきた子どもと親子の心のケアを目的とした拠点運営 ≪概要≫気仙沼市田尻沢（県北）、名取市下増田地区（県南）で、沿岸部より避難してきた子ども・親子を含めた地域住民対象の遊び場・居場所づくり。古民家の庭を開放して、子どもも保護者も自由にのんびり過ごす場を提供。スタッフが見守りを行い、必要に応じて専門機関と繋ぐなど、相談支援もしている。また、まちの中で子どもを見守る居場所づくりとしての実例を他地域・他団体へ示すためのモデル事業でもある。</p> <p>2 “子ども”“親子”の支援をしている団体へのインタビュー調査・冊子づくり ≪概要≫これまで当法人では、子ども・子育て支援団体への伴走支援を行ってきた。それらの団体が市町村をまたいで繋がり合うことで、ノウハウ交換をするなど、当法人の支援がなくても自立的に運営できるようになっていく。そのきっかけを作るため、各団体を紹介する冊子をまとめる。</p> <p>3 「地域で子どもの育ちを支える」連続講座を開催 ≪概要≫当法人の理事が講師となり、被災沿岸部の行政・自治会・児童館・子ども、子育て支援団体向けの連続講座を開催する。オンライン講座に変更し、全9回行った。</p> <p>4 「絆力を育む地域コミュニティづくり」座談会・シンポジウムの開催 ≪概要≫外部講師を招き、子ども、子育て支援団体及び市民向けの公開シンポジウムを開催する。2月14日に開催。被災者自らが支援に頼らず、共助により地域コミュニティづくりを行えるようにするため、子どもの自治と地域づくりの専門家と“道遊び”というコミュニティ形成手法の専門家を招き、学ぶ機会になった。</p>
事業費とその内訳	<p>事業費の総額：6,981,714 円 （国：4,654,476 円 県：1,628,524 円、自己負担：698,714 円）</p> <p>内訳（人件費 6,029,668 円、諸謝金 103,320 円、旅費 178,985 円、消耗品費 102,067 円、印刷製本費 90,290 円、通信運搬費 94,798 円、使用料及び会場借料 27,550 円、募集広告費 72,776 円、委託費 282,260 円）</p>

<p>事業の 成果</p>	<p><直接的な効果（アウトプット）></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 避難してきた子どもと親子の心のケアを目的とした拠点運営 気仙沼拠点 8日×9か月＝72日開催。利用者数：1,425人/年 名取拠点 16日×9か月＝144日開催。利用者数：1,440人/年 2 “子ども”“親子”の支援をしている団体へのインタビュー調査・冊子づくり A4サイズ 32ページの冊子：500部作成。インタビュー団体：22団体、情報提供団体 9団体。県内市町村の「子育て・生涯教育・まちづくり」窓口へ配布。 3 「地域で子どもの育ちを支える」連続講座を開催 オンライン開催に変更。全9回 合計83名の参加。 4 「絆力を育む地域コミュニティづくり」座談会・シンポジウムの開催 座談会参加団体 11団体 シンポジウム参加者 43名 <p><波及的な効果（アウトカム）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍において、親子共にストレスが溜まっている状態で安らぎを求めに遊び場に来る場合も多かった。 ・インタビューをきっかけに、互いの活動に顔を出したり、そこで繋がりが生まれたりなど、団体同士の交流が早速生まれていた。 ・座談会においても、これまで繋がりのなかった団体とも交流することができた。
<p>事業実施 年度以降 の方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・拠点事業を継続させ、団体同士の交流拠点としても利用できるようにしていく。その財源については、会員数の増加を図るとともに、収益事業の拡大によって、賄えるようにしていく。 ・人材を地域に根付かせるため、講座や研修を行う。
<p>評価 <small>（上段の該当する評価にチェックを付け、下段にその理由を記載してください）</small></p>	<p>被災地の復興・被災者支援に関して、 <input checked="" type="checkbox"/> B：優れた成果が得られた</p> <p>（上記評価の理由） NPO等の「絆力（きずなりよく）」を活かした復興・被災者支援事業の受益者（被災者）へのアンケートにおいて、本施策で支援した取組について有益であった旨の評価をした受益者の割合が9割を越える評価を受けた。また、NPO等の「絆力（きずなりよく）」を活かした復興・被災者支援事業によりNPO等が主体となった復興・被災者支援の実施に関わった団体数は2団体であったが、名取市との協働や、子ども支援を行う県内活動団体との連携も進めるなどしており、取組の波及・継続に資するものであった。</p>

（備考）総括表に記載された全ての実施事業について、1件当たり2枚分以内で記載してください。

2-2. 各事業の成果

(1) NPO等の絆力を活かした復興・被災者支援の取組支援

整理番号	(1) - 19
事業名	外出を守り災害を生き抜く助け合い送迎事業
取組実施主体と役割分担	【実施主体】 特定非営利活動法人移動支援 Rera 【参画した団体 (NPO 等)】
事業概要	<p>① 自力での外出が困難な地域住民の生命を守り、安心して暮らすための、住民同士の助け合い送迎活動 5月8日～3月31日の送迎実績：合計のべ10,167名 8,685回走行 ・障害や高齢、心身の不調、孤立、経済困窮等により、命と生活に必須の移動手段を持たない地域住民を対象とした、住民互助のボランティア送迎活動を行う。</p> <p>② 外出できない住民が楽しく心豊かに暮らすための「付き添いつきお出かけ送迎」 5月8日以降の開催実績：2020年度はコロナ禍にあり5月～8月までは開催中止とした。9月～3月までお墓参りや買い物お出かけを月1回の合計7回開催。利用者延べ38名スタッフ延べ48名が参加した。Rera農園については29回の作業を実施し収穫期には利用者さんにも参加して頂いた。 ・車いすや視覚障害者など様々な利用者が、介助ボランティアと一緒にお出かけを実施。 ・コロナ禍に加え、毎日最低限の移動以外を我慢しがちな移動困難な住民が、お出かけ送迎で会話を楽しみ、生活に彩りを持たせることに寄与した。</p> <p>③ 移動と生活が困難な住民の暮らしを支える「くらしのお手伝い」 5月～3月までの実績：26件実施 ・移動の問題と同時に抱える、生活上の小さな困りごとに対応するミニ生活支援活動を行うことにより、移動の支援だけではカバーしきれない生活の困りごとを解決することに役立った。コロナ禍にあり室内作業を中止し、外作業を中心に実施し、窓拭き、草取り、枝切り、買い物、お墓掃除等を行った。昨年に続いて依頼も多く実施後は大変喜ばれた。</p> <p>④ 地域の移動の担い手発掘と育成のための「福祉送迎講習会」→ 開催中止 ・移動の課題や送迎に関心のある住民や、実際に送迎を行っている住民、石巻地域のボランティア活動に関心を持っている人などを対象に、国土交通大臣認定の講習会開催を企画していたものの、コロナ禍のため開催中止に至った。</p>
事業費とその内訳	<p>事業費の総額：11,236,136円 (国：1,430,795円 県：5,569,205円、自己負担：4,236,136円) 内訳(人件費9,837,166円、消耗品費761,416円、印刷製本費36,416円、通信運搬費550,177円、使用料及び会場借料50,961円)</p>

<p>事業の 成果</p>	<p><直接的な効果（アウトプット）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍にあり外出機会が減少する中、安全な移動手段を提供し通院、買い物等の必要な外出支援を実施する事ができ、健康な生活を送ることが困難な住民が心身の健康を維持し健全な暮らしを送る事ができた。 ・コロナウィルス感染防止対策に万全を期し、9月以降買い物等の付添い付きお出かけ送迎を再開し、引きこもりがちであった住民に外出機会の提供ができた。プログラムによっては安全に移動し楽しむことができるイベントを実施出来た事は大切な成果となったと同時に、利用者は暮らしに楽しみが生まれ交友関係の広がり等、心豊かに過ごす事ができた。 ・農園ではスタッフと共に作業を行いお茶のみの時間を設けるなどし、身体機能の低下防止や、作物育成や収穫の喜びを感じてもらう事で心の癒しに貢献できた。 ・くらしのお手伝いでは暮らしの不自由や不便と心の不安の解決を手伝うことにより、困難を抱える被災住民の生活の質が向上し、人間らしく心穏やかに生活することができた。 <p><波及的な効果（アウトカム）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・免許返納後も移動することができるという安心感をもって、運転を無理せず免許返納を促す効果がある。 ・重い負担を強いられている移動困難者の家族が、仕事を休んで自ら送迎する必要がなくなり、仕事を安心して続けられた。負担による家族関係の悪化が緩和された。 ・本送迎や地域その他関係者による協力によって、慣れ親しんだ地域に長く住み続けられる事が出来るようになった。
<p>事業実施 年度以降 の方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・暮らしの足確保として、送迎等の移動支援活動を継続する。 ・復興以外の視点による助成金や補助金、自家用有償運送開始による事業収益確保、地域の必要性を共有することによる寄付金確保等に取り組んでいく。
<p>評価 <small>（上段の該当する評価にチェックを付け、下段にその理由を記載してください）</small></p>	<p>被災地の復興・被災者支援に関して、</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> A：特に優れた成果が得られた</p> <p>（上記評価の理由）</p> <p>NPO等の「絆力（きずなりよく）」を活かした復興・被災者支援事業の受益者（被災者）へのアンケートにおいて、本施策で支援した取組について有益であった旨の評価をした受益者の割合が9割を超え、高い評価を受けた。アンケートの自由記載欄からも、被災者からの要望が熱く、被災地域にとって必要不可欠な事業であることがうかがえた。事業実施主体としては自立に向けた取組も進めていることから、今後の取組の波及・継続に資するものであった。</p>

（備考）総括表に記載された全ての実施事業について、1件当たり2枚分以内で記載してください。

2-2. 各事業の成果

(1) NPO等の絆力を活かした復興・被災者支援の取組支援

整理番号	(1) - 20
事業名	時を超え、場所を超え、被災者・被災地を繋ぐ絆再構築事業
取組実施主体と役割分担	【実施主体】 特定非営利活動法人とめタウンネット 【参画した団体 (NPO 等)】
事業概要	<p>(1) IT人材づくり (SNS 活用人材育成講座)</p> <ul style="list-style-type: none"> 被災者 (地) と支援者 (地) を SNS 上で繋ぐことができる人材を育成した。Twitter、Facebook、Instagram のアカウント取得から特徴・特性までを学び、受講生各人の興味関心、得意分野、発信したい内容を整理し、どの SNS をメインに使うかという運用の方法までを指導した。フォロー講座として毎月 1 回、Zoom 講座を実施。 <p>(2) オンライン上に被災者同士をつなぎ、交流を深めるためのプラットフォームづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 被災地支援に取り組んでいるキーパーソンを動画の中で紹介。動画専用 YouTube チャンネルで配信。弊団体ホームページよりリンクした絆プラットフォーム内で動画リンクあり。 オンライン交流会の実施 <p>R2. 10/24 「まちとひとつつなぐ絆イベント・ととと 2020」 震災をきっかけに生まれたログストーブの活用法を紹介し、電気ガスが使えなくなっても煮炊きができ、暖がとれることを体験し、それを全国の被災者支援に取り組む仲間たちと共有した。</p> <p>R3. 3/20 「ととと 2021～めかぶの片思い～」 被災者の手仕事として生まれたエコたわし「編んだもんだら」と震災当時気仙沼で被災し、現在は封筒で魚を作っている封筒魚作家とのコラボ展示会をオンラインで全国と繋いだ。</p> <p>(3) 紙媒体での情報発信 インターネットを活用していない人たちのために、県北地域対象の無料情報誌「アルク」に被災者支援に関わった仲間たちの記事を掲載した。</p> <p>(4) コンテナビジョンでの募集 PR 弊団体入居の建物壁面を使った大型ビジョンで、SNS 講座の告知ととめっコぐらしレポーターを募集する動画を放映した。</p>
事業費とその内訳	<p>事業費の総額：2,874,539 円</p> <p>(国：1,916,359 円 県：89,641 円、自己負担：868,539 円)</p> <p>内訳 (人件費 1,217,900 円、諸謝金 840,000 円、消耗品費 14,178 円、印刷製本費 231,000 円、通信運搬費 52,461 円、募集広告費 200,000 円、委託費 319,000 円)</p>

<p>事業の 成果</p>	<p><直接的な効果（アウトプット）></p> <p>SNS講座を開催したことで、見方や使い方がわからなかったTwitterやFacebookなどで情報を発信したり得ることができるようになり、登米市在住の被災者がふるさと南三陸にいる友人知人や遠方に住む子供や孫たちの情報を知ることができるようになった。（全24講座 参加者延べ154名）</p> <p>震災から10年の間に作られた絆は県内をはじめ全国に点在していたが、復興と共に取り戻した日常で、繋がりが希薄になっていたところもあった。今回の事業でコロナ禍においても絆を繋ぎなおし、これからも情報交換や連携をとっていく手法として新たなイベントの形になった。</p> <p><波及的な効果（アウトカム）></p> <p>IT人材育成づくりによって情報発信の仕方を学んだ被災者たちが、現在の自分たちの「今」を発信でき、全国の支援者たちと繋がることができるようになった。それによってオンラインでの復興イベントや連携が可能となり、より幅の広い仲間づくりができるようになった。</p>
<p>事業実施 年度以降 の方針</p>	<p>今後もIT人材づくりの補助として、インターネットやSNSについて、被災者たちのアフターフォローを続けていく。また弊団体のホームページに情報発信する被災者や支援者と繋がれるプラットフォームを作成していく。</p>
<p>評価 <small>（上段の該当する評価にチェックを付け、下段にその理由を記載してください）</small></p>	<p>被災地の復興・被災者支援に関して、 <input checked="" type="checkbox"/> C：一定の成果が得られた</p> <p>（上記評価の理由）</p> <p>NPO等の「絆力（きずなりよく）」を活かした復興・被災者支援事業の受益者（被災者）へのアンケートにおいて、本施策で支援した取組について有益であった旨の評価をした受益者の割合が8割を超える評価を受けた。被災者自らが他者と自由に繋がれるような取組であったことから、取組の波及・継続に資するものであった。</p>

（備考）総括表に記載された全ての実施事業について、1件当たり2枚分以内で記載してください。

(2) 復興・被災者支援を行うNPO等の絆力強化

整理番号	(2) - 1
事業名	NPO等の絆力を活かした復興支援事業（マッチング・交流事業）業務
事業実施主体	<input type="checkbox"/> 県直営事業 <input checked="" type="checkbox"/> 委託事業 （受託者：特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる 特定非営利活動法人地星社 特定非営利活動法人虹色クレヨン 一般社団法人気仙沼まちづくり支援センター）
支援対象者の概要	宮城県内の復興支援事業の担い手である民間の組織等
事業概要	<p>① 情報共有交流会の開催</p> <p>震災直後から活動している団体や、被災地で新たに活動を始めた団体など、多様な状況にいるそれぞれがどのような課題を持っているか、どのような地域連携を図っているかなどの情報を交換することにより、今後の地域での発展を目指す。</p> <p>県内の2地域（石巻市・気仙沼市）において、これからの活動のための事例紹介や交流ワークショップを通じて、参加者同士の意見交換や情報交換、交流を図った。</p> <p>また、講義と話題提供として、「市民社会の形成を目指して 支援から自治へ」「持続可能な活動のために～支援と連携のあり方を考える～」</p> <p>② 成果報告会の開催</p> <p>仙台市内において、令和2年度宮城県NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業実施団体による成果発表と、参加者同士の意見交換・交流を図った。新型コロナウイルス感染症の影響により、会場に集うリアルの参加と、オンラインの参加を併用して開催した。</p> <p>③ 成果報告書の作成</p> <p>令和2年度宮城県NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業に関し、実施20団体の基礎情報、事業内容やその成果をまとめた冊子を作成した。NPO等92団体、NPO支援施設16団体、自治体52団体、その他（図書館、公民館、社協、大学等）101団体に配布し、事業実施主体や活動内容について周知し、今後も復興・被災者支援を継続していくためのネットワーク形成を行った。</p>
事業費とその内訳	事業費の総額：3,564,000円（国：2,376,000円 県1,188,000円） （内訳：委託費3,564,000円）

<p>事業の 成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 情報共有交流会の実施：2 地域 <ul style="list-style-type: none"> a) 地域会議参加者合計 24 名（石巻 11 団体 17 名、気仙沼 4 団体 7 名） b) グループワークでは発災から今までの活動を時系列で整理し、それぞれが直面した課題や連携先・連携の方法を共有した。 c) アンケートからは、「他の団体がどのように継続してきたかを情報共有する機会はあまりなく貴重な機会であった」「各々の問題意識を共有することで、その問題に対する意識を高めることができた」という意見が多く聞かれた。 d) 講義においては、人と人之间にある交錯点（萃点）を見いだす重要性、課題のとらえ方（問題の外在化）など、様々な課題に活かすことのできる話題提供があった。 ➤ 成果報告会の実施 <ul style="list-style-type: none"> a) 成果報告会参加者 会場 19 名、オンライン 25 名 計 44 名 b) 今年度の絆力補助事業実施主体がどのような活動を行い、どのような成果をあげることができたか、来年度以降の課題等について情報共有を行うことができた。 ➤ アンケート結果（一部抜粋） <ul style="list-style-type: none"> a) 各会における参加者の満足度は、満足できたが大半を占めた。 b) 会議を通じて参加者同士の交流を深めることができたかどうか（「できた」、「まあまあできた」、「あまりできなかった」、「できなかった」の 4 段階評価のうち、「できた～まあまあできた」と解答した方の割合）が多数を占めた。
<p>評価</p> <p><small>（上段の該当する評価にチェックを付け、下段にその理由を記載してください）</small></p>	<p>NPO等の絆力強化に関して、</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> C：一定の成果が得られた</p> <hr/> <p>（上記評価の理由）</p> <p>復興・被災者支援を行うNPO等の絆力強化により支援を行うNPO等の数が延べ19団体と、目標値には届かなかったが、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けながらも、絆力の強化に資する成果となった。</p>

（備考）総括表に記載された全ての実施事業について、1 件当たり 2 枚以内で記載してください。

(2) 復興・被災者支援を行うNPO等の絆力強化

整理番号	(2) - 2
事業名	NPO等の絆力を活かした復興支援事業（情報収集・提供事業）業務
事業実施主体	<input type="checkbox"/> 県直営事業 <input checked="" type="checkbox"/> 委託事業（受託者：特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる）
支援対象者の概要	宮城県内の復興支援事業の担い手である民間の組織等
事業概要	<p>復興・被災者支援を行うNPO等が効果的に復興・被災者支援を行うための情報の収集や提供等を「時間軸」を視点として実施することで、復興・被災者支援を継続していくために必要となる、復興状況やニーズの変化・活動形態のシフトなどの情報を発信し、絆力の強化を図ることを目的とする。</p> <p>①情報収集活動の実施 (ア)関係情報の収集 (イ)ヒアリングの実施 (ウ)アンケート調査、新聞記事の収集・分析</p> <p>②フォーラムの開催 パネリストとの議論をもとに視聴者とのディスカッションを行い、これからの地域活動のあり方について、参加者がそれぞれ考える機会を創出した。</p> <p>③情報収集の結果をまとめた冊子の作成 冊子では「活動を始めたきっかけ、活動内容、方向性」、「その後の展開、転機」、「これからの活動について」の項目を定め、活動の詳細を記載した。 配布先は復興支援を行う団体や中間支援センターなど。</p>
事業費とその内訳	事業費の総額：2,996,400円（国：1,997,600円 県998,800円） （内訳：委託費2,996,400円）
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ➢ インタビュー調査：13団体 ➢ アンケート調査：回答数97団体 ➢ 新聞記事調査：地元新聞社2社 ➢ 報告書の発行：1000部 ➢ 本事業を通じて、これからの地域活動のあり方においてどのようにして連携を気付いていくかの検討をインタビューを通して行うことができ、その情報発信を元に情報提供を行うことが出来た。 ➢ フォーラムでは、災害発生直後から地域で活動を行ってきた2名（3.11みらいサポート、雄勝町の雄勝地区のまちづくりを考える会）をパネリストとし、これまでの活動を取りまく課題、そしてこれからの地域での活動に関する問題提起を提示してもらい、それをもとにこれからの地域活動の展開官能性についてディスカッションを行った。

	<p>➤ 10年目以降も震災復興支援活動を引き続き行うことを予定している団体が7割に上り、復興支援活動が未だに地域において必要とされていることが読み取れた一方、1割の団体が継続することが難しいとしており、活動継続のための資源が不足していく可能性もうかがえた。新聞記事調査からも分かるとおり、復興支援活動が取り上げられる件数が年々減っているものの、地域コミュニティにNPOが密接に関わっており、NPO等の活動の重要性が示唆された。</p> <p>➤ アンケート結果（一部抜粋）</p> <p>a) 有用である、参考になったという回答が過半を占めた</p> <p>b) NPO等の復興被災者支援活動を行う団体からのアンケート結果によると、「自分たちが行ってきた宣伝以外の手法をうまく活用していることに驚いた」「NPO活動のこれから先については、とても気になっていることだったので、多くの他分野の動きを見ることが出来てよかった」など、他の活動分野の情報が、今後活かされるものと感じた意見が多かった。</p>
<p>評価</p> <p>(上段の該当する評価にチェックを付け、下段にその理由を記載してください)</p>	<p>NPO等の絆力強化に関して、</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> C：一定の成果が得られた</p> <p>(上記評価の理由)</p> <p>復興支援活動を行ってきた13団体にインタビューを行い、県内97団体のアンケート調査を分析した。また、261のNPO等や関係機関など復興に関わる団体に配布したことにより、地域や復興の担い手となるNPOの絆力の強化の取組の波及が期待される。</p>

(備考) 総括表に記載された全ての実施事業について、1件当たり2枚以内で記載してください。

(2)復興・被災者支援を行うNPO等の絆力強化

整理番号	(2) - 3
事業名	宮城県NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業受益者アンケート業務
事業実施主体	<input type="checkbox"/> 県直営事業 <input checked="" type="checkbox"/> 委託事業（受託者：特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンター）
支援対象者の概要	宮城県内で震災復興に取り組むNPO等の支援団体
事業概要	<p>・事業内容</p> <p>宮城県NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業（以下「本事業」）では、NPO等の非営利活動団体が行っている被災地の復興や被災者支援の活動を支援している。</p> <p>本事業を活用して行われている復興・被災者支援の活動について、活動を通じて支援を受けられた方（受益者）を対象としたアンケートを実施し、受益者の方々が支援を受けられたことによる効果等を把握するもの。</p>
事業費とその内訳	事業費の総額：242,000円（国：161,333円 県80,667円） （内訳：委託費242,000円）
事業の成果	<p>補助事業実施団体（20団体）が実施した受益者アンケートを取りまとめた。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、規模の縮小、参加者の制限等に伴い回収予定数（各20名分）に達することのできなかつた団体もあるが、受益者の方々が支援を受けられたことによる効果を可視化した。</p>
評価	<p>NPO等の絆力強化に関して</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> C：一定の成果が得られた</p> <hr/> <p>（上記評価の理由）</p> <p>NPO等の復興・被災者支援の活動に関する効果を可視化したことにより、今後のより効果的な事業実施に資すると考えるため。</p>
（上段の該当する評価にチェックを付け、下段にその理由を記載してください）	

（備考）総括表に記載された全ての実施事業について、1件当たり2枚以内で記載してください。

(2) 復興・被災者支援を行うNPO等の絆力強化

整理番号	(2) - 4
事業名	宮城県NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業審査委員会ほか
事業実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 県直営事業 <input checked="" type="checkbox"/> 委託事業 (受託者:)
支援対象者の概要	宮城県内で震災復興に取り組むNPO等の支援団体
事業概要	<p>①各支援事業に係る支援の対象となる取組の選定 宮城県NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業(補助事業)の審査 開催日: 令和2年6月18日 概 要: 応募のあった事業のうち、1次審査を通過した事業について、応募団体からのプレゼン形式で審査を行い、支援対象事業を選定したもの。</p> <p>②各支援事業に係る進捗状況の把握及び評価 補助事業実施団体からの実績報告及び委員による講評 開催日: 令和3年3月18日 概 要: 令和2年度の補助対象事業について、団体からの実績報告を受け、審査委員により講評を行ったもの。</p>
事業費とその内訳	事業費の総額: 205,042円(国費136,694円、県費68,348円) (内訳: 報償費162,400円、旅費2,172円、消耗品費: 30,640円、使用料9,830円)
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・学識経験者、NPO等、金融機関、税務・会計の専門家から構成する審査委員会を設置し、支援事業の選定・評価を行うことで、補助事業の公平かつ効果的な実施に資するものとなった。 ・各支援事業に係る中間報告に基づくヒアリング等を実施し、補助事業の適切な執行に資するものとなった。
評価	<p>NPO等の絆力強化に関して</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> C: 一定の成果が得られた</p> <hr/> <p>(上記評価の理由)</p> <p>補助事業の公平性が担保されるとともに、各支援事業が適切に執行され、受益者より一定の評価を受けたため。</p>

(備考) 総括表に記載された全ての実施事業について、1件当たり2枚以内で記載してください。

3. 審査委員会の開催結果

- (1) 審査委員会の名称
宮城県 NPO 等の絆力を活かした震災復興支援事業審査委員会
- (2) 審査委員会の役割等
- ① 役割
- ・各支援事業に係る支援の対象となる取組の選定
 - ・各支援事業に係る進捗状況の把握及び評価
- ② 位置づけ
- ・担当部の私的会議（任命者：宮城県環境生活部長）
- (3) 審査委員会委員の構成
- 石井山 竜平 東北大学大学院教育学研究科准教授（学識経験者）
加藤 房子 宮城県生活協同組合連合会常務理事（NPO 等）
稲邊 康宏 （社福）宮城県社会福祉協議会地域福祉部地域福祉課みやぎボランティア総合センター所長（NPO 等）
白石 由 仙台商工会議所総務管理部次長（企業・経済団体）
田中 篤 （株）日本政策金融公庫仙台支店国民生活第一事業融資第二課長（金融機関等）
澤川健太郎 澤川会計事務所 代表（会計専門家）
- (4) 今年度の開催結果
- 開催日：令和2年6月18日
○議題：宮城県 NPO 等の絆力を活かした震災復興支援事業（補助事業）の審査
○概要：応募のあった事業のうち、1次審査を通過した事業について、応募団体からのプレゼン形式で審査を行い、支援対象事業を選定したもの。
- 開催日：令和3年3月18日
○議題：補助事業実施団体からの実績報告及び委員による講評
○概要：令和2年度の補助対象事業について、団体からの実績報告を受け、審査委員により講評を行ったもの。

4. 全体評価

本事業では、被災者の心のケアやコミュニティ形成支援、中間支援等の20の取組に対し補助金を交付するとともに、絆力を強化するための3事業を委託により実施した。

補助事業においては、各補助事業実施団体が、それぞれの活動地域や被災者のニーズにあったきめ細かな取組を展開した。この成果は受益者アンケートに現れており、NPO等の取組から受益者が受けた効果の度合いについて、8割を超える受益者が「改善した」又は「どちらかといえば改善した」と回答し、今後も継続してNPO等の支援を受けたいという問いに対しても、8割を超える受益者が「そう思う」と回答している。また、補助事業実施団体のほか、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、延べ84団体の参画があり、復興・被災者支援の取組の波及、継続に資するものであったといえる。このことから、本事業について一定の成果があったと評価する。

復興・被災者支援を行うNPO等の絆力強化事業においては、延べ19団体に対し支援を行い、交流機会の創出や復興・被災者支援の継続のための調査を行った。マッチング・交流事業では、「時間軸」に視点を置き、この10年間でどのように活動を継続してきたか、それぞれの現状や課題などの意見を交わした。復興被災者支援に取り組むNPO等が情報交換や交流を図

ることができ、参加者の満足度も高く、一定の評価を得た。情報収集・提供事業では、これからの活動のあり方や方向性など、様々な分野で活動する団体について情報を発信したことなどによって、復興支援活動を継続していくための有益な検討材料となった。このことから、今後の復興・被災者支援の継続・発展が期待されるとともに、一定の成果があったと評価する。

一方で、復興支援に関する補助や助成が減っていく中でも活動を継続するために NPO 等と NPO 等、NPO 等と行政などの連携が今後もより必要となっていくことから、復興支援活動の自立を促しつつ、NPO 等との協働による課題解決を図っていく。